

文部科学省委託事業

「少子化時代に対応した学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究」

令和6年度

① 学校の適正規模・適正配置による教育効果等 の調査研究 報告書 【A】教育効果やコスト削減効果等

令和8年3月

株式会社ファインコラボレート研究所

【A】教育効果やコスト削減効果等

目次

はじめに	1
第1章 調査研究の概要	4
1 調査研究の概要	
2 調査研究の全体像	
第2章 効果・課題と検証手法例	7
1 適正規模・適正配置検討フロー	
2 検証項目の設定	
3 検証項目ごとの解説（効果と課題，検証例）	
(1) 学校規模の確保	
(2) 通学区域の見直し	
(3) 地域との連携	
(4) 教育環境の充実	
(5) コスト削減	
(6) 効果と課題のまとめ	
4 実行段階の重要性	
(1) フェーズ4：実行段階の重要性	
(2) 適正規模・適正配置の取組後に必要な検証の提案	
(3) 効果検証の必要性和P D C A	
第3章 人口規模別の特色と適正規模・適正配置のタイプ分類案	48
1 人口規模による分類と適正規模・適正配置の取組状況	
(1) タイプ分類検討のながれ	
(2) 人口規模別 適正規模・適正配置取組状況	
(3) 適正規模・適正配置のタイプ分類案	
2 適正規模・適正配置のタイプ別 効果と課題（例）	
3 カルテ化の提案	

第4章 先行事例の紹介	65
-------------------	----

第5章 まとめ.....	80
--------------	----

- 適正規模・適正配置検討フローに沿って進めると，効果が検証しやすい
- “目指すべき教育の姿”を初めに明確化し，関係者で共有することが，何よりも重要
- 再編後には，適正規模・適正配置による効果や課題を検証し，公表することが重要
- 実行段階とあわせて検証すると，再編効果と教育効果につながる
- 効果の明確化のためにも，PDCAをまわすことが重要

参考資料

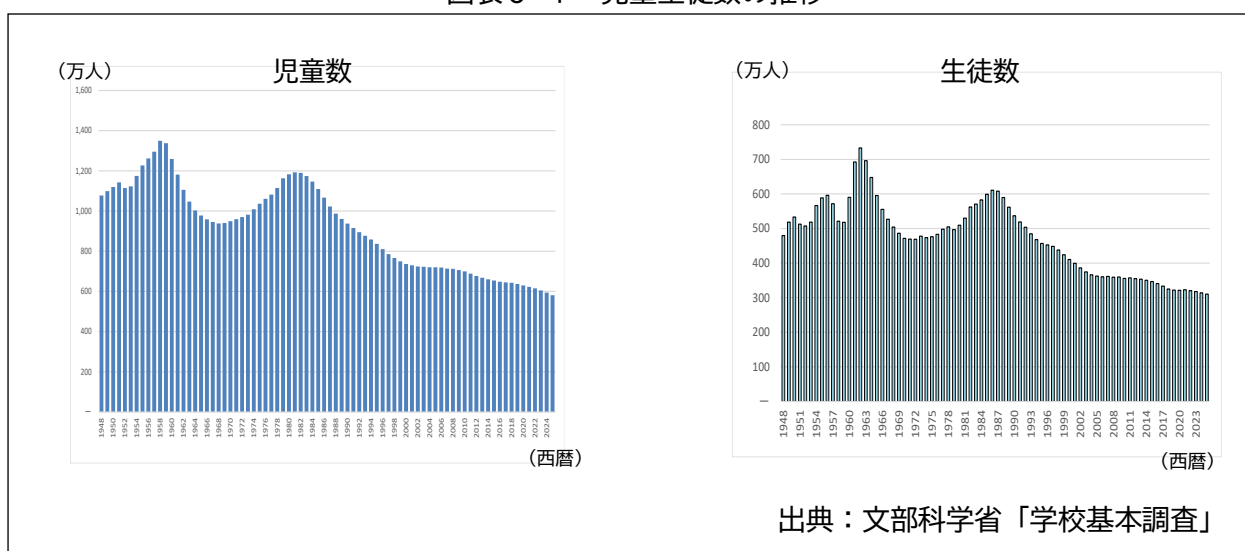
1 アンケート調査結果概要.....	83
2 有識者ヒアリングの実施概要.....	137

はじめに

● 少子化による児童生徒数の減少と学校規模

出生数の減少により、昭和 50 年代半ば 2,700 万人台であった年少人口(15 歳未満)は令和 6 年には約 1,383 万人となり、過去最低を記録しました。これは、急速な少子化の進行を示すもので、今後も長期的な減少が見込まれています。小学校の児童数は、昭和 33 年の約 1,349 万人が最多であり、2024 年は約 594 万人と過去最少となっています。また、中学校の生徒数は、昭和 37 年には約 733 万人でピークに達した後、減少傾向にあり、令和 6 年には約 314 万人と過去最少となっています。

図表 0-1 児童生徒数の推移



そして、令和 6 年度の学校基本調査によれば小学校の約 4 割、中学校の約 5 割が標準規模(12~18 学級。学校教育法施行規則第 41 条及び第 79 条)を下回っています。

● 学校施設の老朽化

国内における学校施設の多くは、昭和 40 年代後半から 50 年代にかけての児童生徒数の急増期に整備されており、公立小中学校の保有面積のうち半数以上が建築後 40 年以上を経過し、そのうち約 7 割が改修を要する状況にあるなど、学校施設の老朽化が進行しています(出典：文部科学省資料「学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の充実・見直しに係る取組事例集」令和 7 年 3 月)。このような状況の下では、安全面での不具合や機能面での不具合を引き起こす可能性があります。子どもたちの安全確保はもちろんのこと、地域の避難所となっている学校も多く、地域の防災の観点からも、学校施設の老朽化対策に取り組む必要が指摘されています。

● 財政上の課題

学校施設の維持管理費や更新費の増大が見込まれる中で、学校配置の見直しにより、中長期的な厳しい財政状況の下で老朽化対策を進めるためには、施設の更新・改修を計画的に進めるとともに、学校配置や施設規模の見直しを含めた合理化を検討することが考えられます。また、適正規模・適正

配置により、施設の維持管理費の縮減や運営体制の効率化が期待されます。しかしながら、国・地方ともに財政が厳しく、老朽化対策への予算確保が困難になっています。厳しい財政下で、国と地方が連携し、効率的な対策を進める必要があります。

● 教育環境の整備

近年、Society5.0 時代に対応した教育の実現が求められており、中央教育審議会答申(令和3年1月)では「令和の日本型学校教育」の構築が示されています。文部科学省はその中核として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を掲げています。「個別最適な学び」とは、児童生徒一人一人の理解度、学習進度、興味・関心、特性に応じて、学習内容や方法を調整する学びの在り方です。GIGA スクール構想による1人1台端末の整備は、この個別最適な学びを実現するための基盤的条件として位置づけられています。一方、「協働的な学び」は、他者との対話や協力を通じて、多様な考え方に触れながら学びを深めていく学習形態を指します。文部科学省は、個別と協働を対立概念として捉えるのではなく、両者を往還させることで学びの質を高めることが重要であるとしています。個別最適な学びと協働的な学びを一体的に行うことで、基礎的な知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度といった資質・能力がバランス良く育まれ、具体的には自ら課題を設定する力、多様な他者と協力・対話する力(コミュニケーション能力、協働力)、新しい価値を創造する力、変化に柔軟に対応する力などが身に付くことが期待されます。

学校においては、単に教科等の知識や技能を修得させるだけではなく、子どもたちが集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身に付けることが重要です。こういった教育を実践するにあたり、しばしば学校規模が問題になることがあります。小規模校にはきめ細やかな指導が可能である等の利点がある一方、教育課程の編成や集団活動の多様性確保等の観点から課題が生じる場合があります。そのため、地域の実情を踏まえつつ、必要な学校規模の確保を検討することが重要です。

● 適正規模・適正配置と教育方針

適正規模・適正配置は教育環境の充実に加え、施設の老朽化対策や財政負担の軽減等とも密接に関係しており教育・施設・財政を一体的に検討する必要があります。ここでは、特に教育について考えると、適正規模・適正配置と教育方針は密接に関連していることが分かります。適正規模・適正配置は教育効果の最大化、教育環境の公平性確保、少子化対策などを目的とし、その中で小中一貫教育や地域と連携した教育、個別最適な学び、協働的な学びといった具体的な教育方針が策定され、実現されます。取組後の学校では、それまでの伝統や強みを活かしつつ、新しい教育目標に基づいた教育が展開されます。このように、適正規模・適正配置は単なる統廃合ではなく、少子化や社会の変化に対応し、「未来を見据えた新たな学校づくり」として、教育の質の向上と行政運営の効率化を目指して進められています。未来の子どもたちに必要なよりよい教育環境を提供するために、具体的な教育方針のもとで進めることが重要です。

● 適正規模・適正配置と効果・課題の検証

本調査研究で実施したアンケート調査によると、適正規模・適正配置後に効果検証を行っている自治体は5割を下回っており、検証作業が十分に行われていないという状況が分かりました。適正規模・

適正配置は、抱えている課題を解決し、子どもたちにとってよりよい教育環境の提供を目指して行われます。取組前後を比較したとき、学校を取り巻く環境も含め、どのように変わり、どんな効果があったのか、どんな課題が新たに生まれたのかなどを明らかにすることで、さらに教育を前進させることができます。

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の概要

全国の小・中学校児童生徒数は、昭和57年度に約1,753万人と第二次ベビーブームによるピークを迎えましたが、その後減少傾向にあり、令和5年度は約884万人とピーク時から約49%減少しています。さらに、令和6年の出生数は約69万人(令和6年(2024)人口動態統計(確定数)の概況 厚生労働省)となり、減少傾向が継続かつ過去最少を更新するなど、今後も児童生徒数の減少が見込まれます。ただし、その傾向は、市区町村によって様々であり、さらに、同じ市区町村であっても地域や学校区によって状況が異なっているところもあります。

また、児童生徒数の減少に伴い、標準規模を下回る学校は公立小学校で約4割、公立中学校で約5割にのぼるとともに、令和7年度に本調査研究で実施したアンケート調査によると、市区町村教育委員会の域内の学校規模に関する認識として、「おおむね適正規模」と回答した割合は、約25%にとどまっています。(文部科学省:令和5年度学校規模の適正化等に関する調査)

各自治体においては、児童生徒数の減少に伴い、地域の実情を踏まえて、学校の再編統合や学校施設と他の公共施設等との複合化・共用化、また小規模校としての存続等が進められていますが、自治体からは域内に適正規模・適正配置に関する前例が乏しいことに加え、検討体制の確保や合意形成の進め方、通学手段の確保、施設設備の財源確保等に関する情報提供が求められています。

各自治体において、学校の適正規模・適正配置に関する検討が円滑に進められるよう、「学校の適正規模・適正配置による教育効果等の調査研究【A】教育効果やコスト削減効果等」について調査研究を実施しました。具体的には、学校再編を行った事例における教育効果、コスト削減効果等の調査・分析を行いました。自治体の事例について収集・分析に当たってはヒアリングやアンケートを行い、有識者からの助言を参考にしながら進めます。

2 調査研究の全体像

本調査研究の全体像を図表1-1のようにまとめました。第2章において、再編効果と検証手法例について説明します。適正規模・適正配置取組後の再編効果や課題について、先行事例やヒアリング、アンケート等の結果を踏まえ、5つの項目(①学校規模の確保, ②通学区域の見直し, ③地域との連携, ④教育環境の充実, ⑤コスト削減)を設定し、各項目について、検証の視点や検証例を整理しました。さらに本調査研究では、適正規模・適正配置の取組後にその効果や課題等の検証があまり行われていないということも分かりました。そこで第2章の最後で、「適正規模・適正配置の取組後に必要な検証」について提案しています。

第3章では、自治体をいくつかのグループにタイプ分類しました。自治体が適正規模・適正配置の検討を進めるにあたり、自分の自治体がどのタイプに属するか明らかにすることで、先行自治体の状況から、適正規模・適正配置の検討を進めるにあたり、どんな効果や課題があるのかを予め予想することができると考えました。アンケート調査の結果をもとに、人口規模や市域面積、地域特性等に着目し、適正規模・適正配置の取組状況も加え、8つのタイプに分類し、アンケート調査において「学校再編後、効果検証を行った」と回答している自治体にヒアリングを行い、タイプごとの成果と課題を整理しました。

第4章では、先行自治体における学校再編の取組状況についてまとめました。学校再編の背景・目的、概要や再編効果の検証方法及び再編後に行われたアンケートによる検証の例を紹介しています。

第5章は調査研究のまとめです。適正規模・適正配置検討に関するポイントを5点、まとめました。

第2章 効果・課題と検証手法例

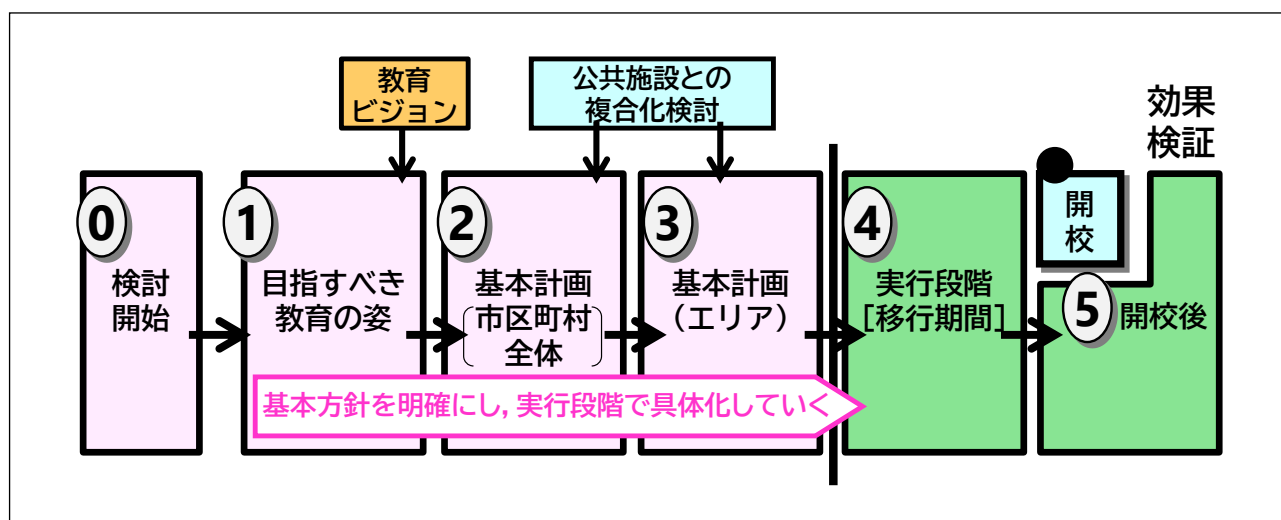
1 適正規模・適正配置検討フロー

学校の適正規模・適正配置の取組状況等から適正規模・適正配置を進めるための検討手順を、フェーズ0からフェーズ5の6段階に分類した「適正配置・適正配置検討フロー(以下、検討フロー)」として作成しました(図表2-1)。

フェーズ1の「適正規模・適正配置方針」検討段階では、将来推計や多面的な実態把握、さらに教育振興基本計画等を基に、「目指す教育の姿(これからの学校像)」を明確化します。そしてフェーズ2から、その目指す姿を実現するための検討を始めます。域内全域を見渡して、「これからの学校像」を実現するための学校の適正規模・適正配置を検討するのがフェーズ2, 続くフェーズ3では、より詳細に優先度の高いエリアの学校をどうするか検討します。フェーズ4は、適正規模・適正配置の方向性に基づき計画を実行に移す段階です。そして新しい学校の開校後は、フェーズ5として目指す姿を実現できているのか、効果を検証するとともに、統合した場合には跡地利用の検討などが新たな検討課題となります。また、これら一連の適正規模・適正配置の取組をいつ・どのようなタイミングで進めていけばよいのか、自治体内部で検討を始める段階がフェーズ0です。

本調査研究はフェーズ5で実施する適正規模・適正配置実施後の「効果検証」に関する内容を対象としています。

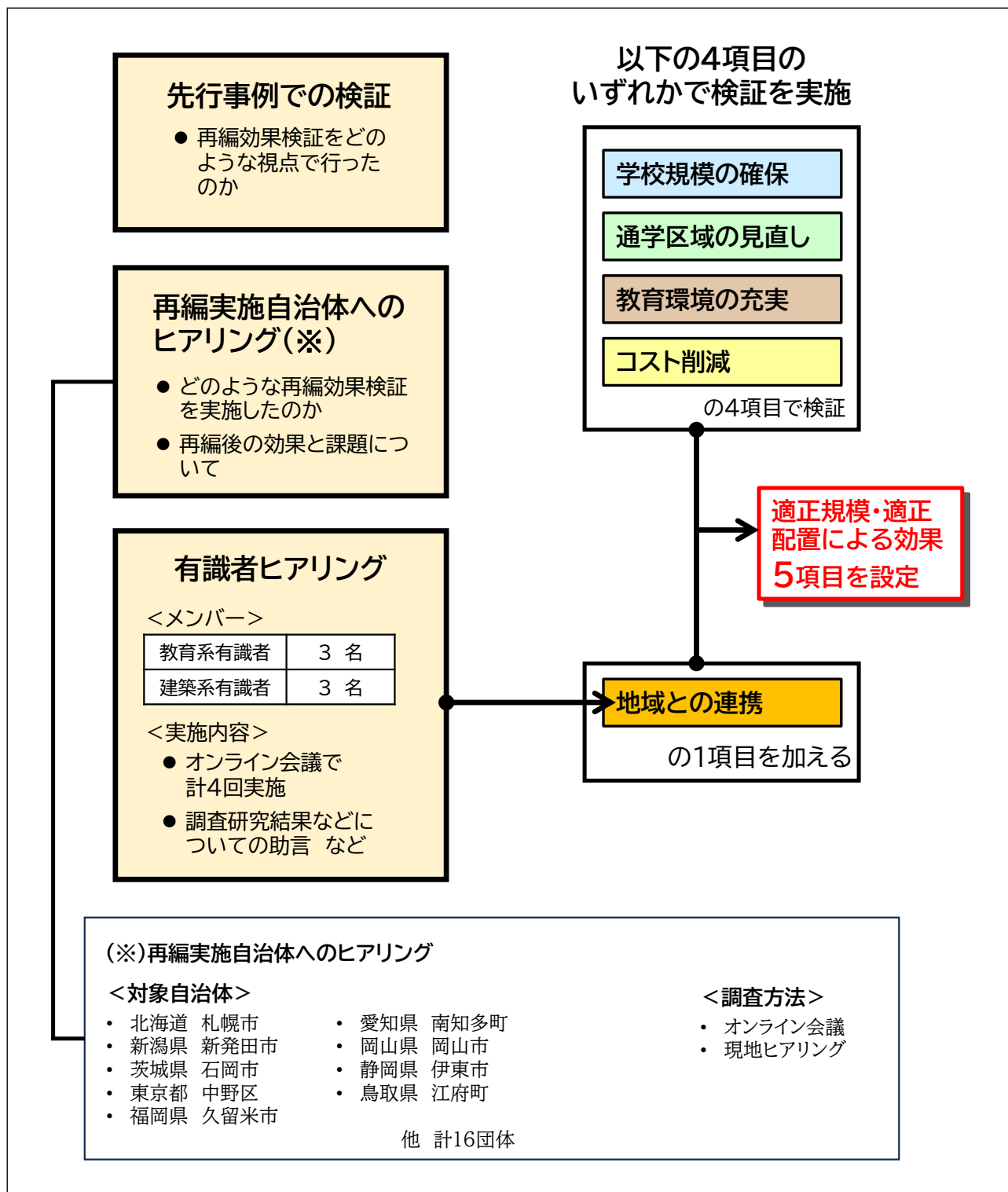
図表2-1 適正規模・適正配置検討フロー



2 検証項目の設定

検証を行うにあたって、どのような視点で行えば良いか、先行自治体の実践例や有識者からの意見をもとに、検証項目として①学校規模の確保、②通学区域の見直し、③地域との連携、④教育環境の充実、⑤コスト削減の5項目を設定しました。

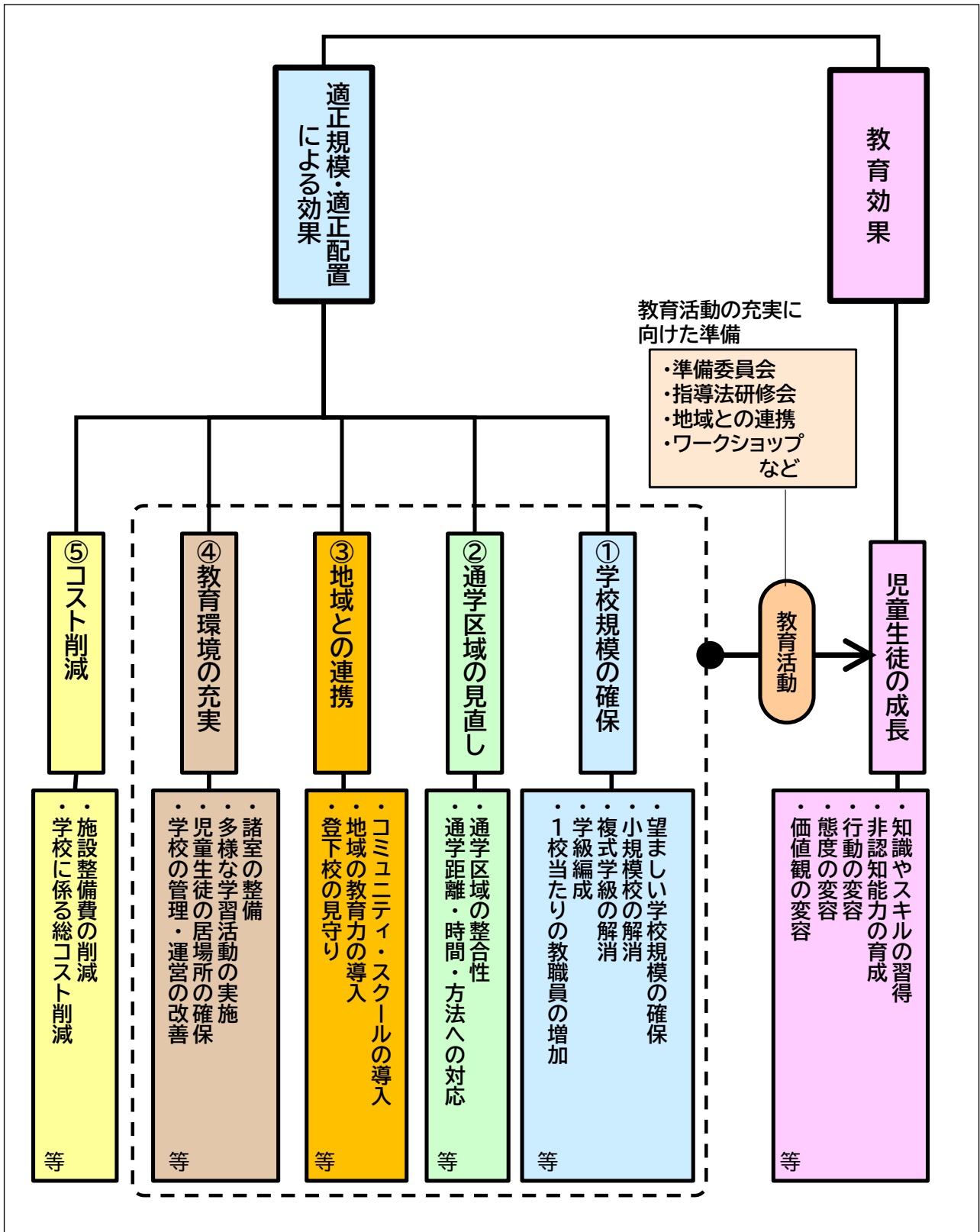
図表2-2 検証項目の設定



検証項目として設定した5項目のうち「コスト削減」を除く4項目は、教育活動の基盤となる教育環境の整備であり、これらの改善と教育活動への展開が教育効果につながっていくものと考えられます。

そこで本調査研究では、学校規模や施設環境、地域連携等の改善による変化を「適正規模・適正配置による効果」とし、それらを基盤とした教育活動の充実により児童生徒の学びや成長に現れる成果を期待できる「教育効果」として整理しました。

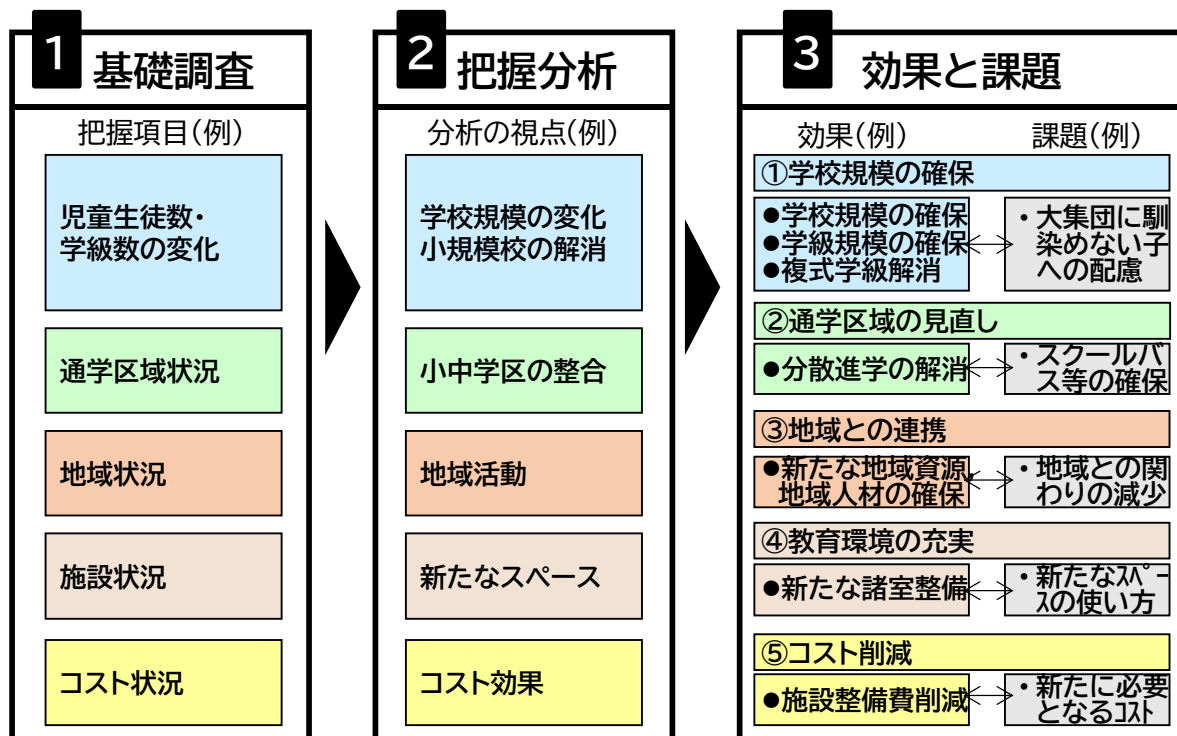
図表 2-3 適正規模・適正配置による効果, 教育効果の定義



3 検証項目ごとの解説（効果と課題，検証例）

効果・課題等の検証について、まず①基礎調査において数値等のデータ収集や各種取組状況等の現状把握を行い、②把握分析で適正規模・適正配置の取組でどのような変化があったか等を分析、そして③効果と課題で取組による効果と課題をまとめる、という検証のながれに沿って、5つの検証項目ごとに実施例等を解説します。

図表 2-4 検証のながれ



(1) 適正規模・適正配置による効果1 学校規模の確保

学校規模については、将来推計等により「児童生徒数・学級数」を把握し、適正規模・適正配置の取組前後の状態を比較します。また、適正規模・適正配置の検討の結果、義務教育学校を選択する市区町村も増えてきています(令和7年度学校基本調査:全国の義務教育学校数 令和5年度 207校, 令和6年度 238校, 令和7年度 261校)。適正規模・適正配置の結果、児童生徒数、学級数がどう変わったのかを把握し、学校規模が変わったことによりもたらされる効果や課題をデータ分析やアンケート等で検証することが考えられます。

○ 望ましい学校規模の確保(小規模の解消)

適正規模・適正配置により児童生徒数や学級数が増えることで、小規模校、過小規模校を解消すると、クラス替えも可能となり、子どもたちの人間関係に配慮したクラス編成もできるようになります。学校規模が大きくなることで、行事が活性化することもあります。また、異学年、異学級との交流も多様ででき集団生活を通して社会性や規範意識などが醸成されます。

○ 望ましい学級規模の確保(1学級当たりの児童生徒数の確保)

1学級当たりの児童生徒数の上限は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」(令和3年法律第14号)により、小学校であれば「35人」となっています(国の学級編成を基準として都道府県が定めることとされている)。小規模校で大きく基準に満たない学校もありますが、適正規模・適正配置により1学級当たりの児童生徒数が確保されると、多様な授業形態での授業が実施できます。また学校規模とも関係ありますが、運動会(体育祭)や合唱祭などの行事の盛り上がり、体育の授業でチーム編成(サッカーなどの球技)もできるようになります。

○ 複式学級の解消

複式学級では、1人の教員が複数学年を同時に指導するため授業時間が実質的に半分になるなどの状況があり、複式学級の解消を重視する市区町村があります。

○ 教職員の確保

学級数が増加することで教職員の数も増加します。特に中学校の場合、専任教員の配置が可能になり、教職員同士の切磋琢磨、指導の充実も期待できます。また、校務分掌も分散でき、教員の負担軽減にもつながります。

○ 義務教育学校化における効果

9年間を見通して児童生徒の指導にあたることができます。9学年の学年集団に対して、縦割りの授業やコラボ授業など義務教育学校ならではの教育活動が実施できます。

● 課題

小規模校、過小規模校に在籍していた児童生徒の中には、規模が大きくなり児童生徒数や教職員数の増えた再編後の学校に馴染めないという事例も報告されています。児童生徒の様子をきちんと捉え、対応しなければなりません。

また、教育活動を行う教職員の教育に対する意識がバラバラでは教育活動が円滑に進みません。あらかじめ開校に向けて学習の在り方のすり合わせなどをする必要があります。教職員の配置については、再編前の学校の教職員を新校にどのように配置するか、義務教育学校には小・中学校両方の免許を持っている教員の配置なども配慮しなければならないこととして考えられ、都道府県教育委員会との連携をとることが必要です。

① 学校規模の確保

1 基礎調査

児童生徒数・学級数の変化

- ・過去50年間の変化
- ・過去の将来推計と実績値の比較
- ・現在からの詳細な将来推計の実施(40年間)(市全体/学校別)

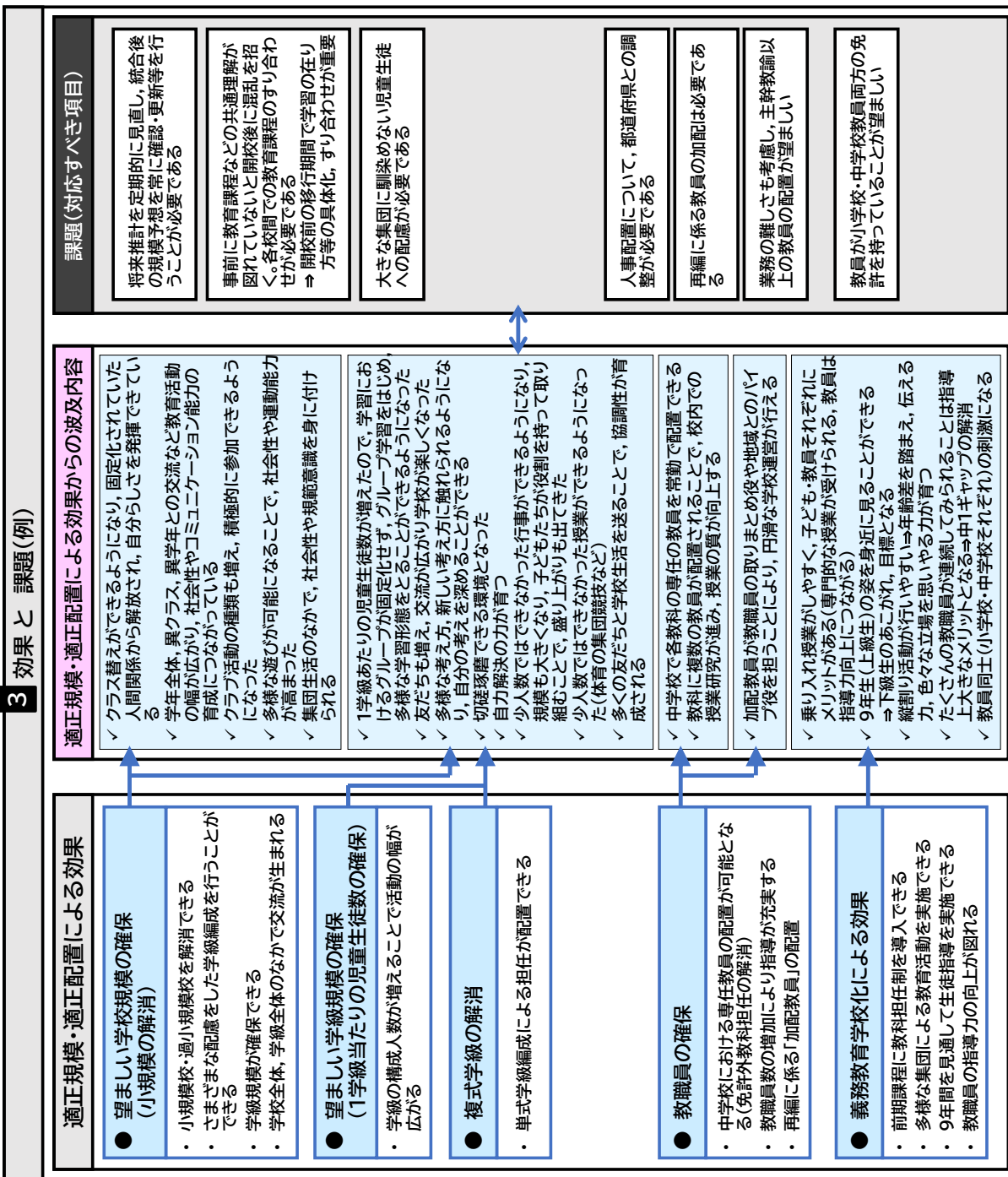
教職員数の変化

- ・学校規模により配置される教職員数の変化
- ・免許外教科担任の有無
- ・再編に係る加配教員の有無等

2 把握分析

- ・学校規模の変化を分析
- ・児童生徒数の変化を分析
- ・将来推計と実績値のずれ
- ・教職員の配置状況等

図表2-5 「①学校規模の確保」のまとめ



適正規模・適正配置による効果1 学校規模の確保【検証例①】

児童生徒数・学級数の変化では、過去 50 年間の各学校の児童生徒数・学級数の推移と今後 40 年間の将来推計を行い、その結果を全体／中学校区別／学校別にグラフや表を用いて見える化しています(図表2-6)。

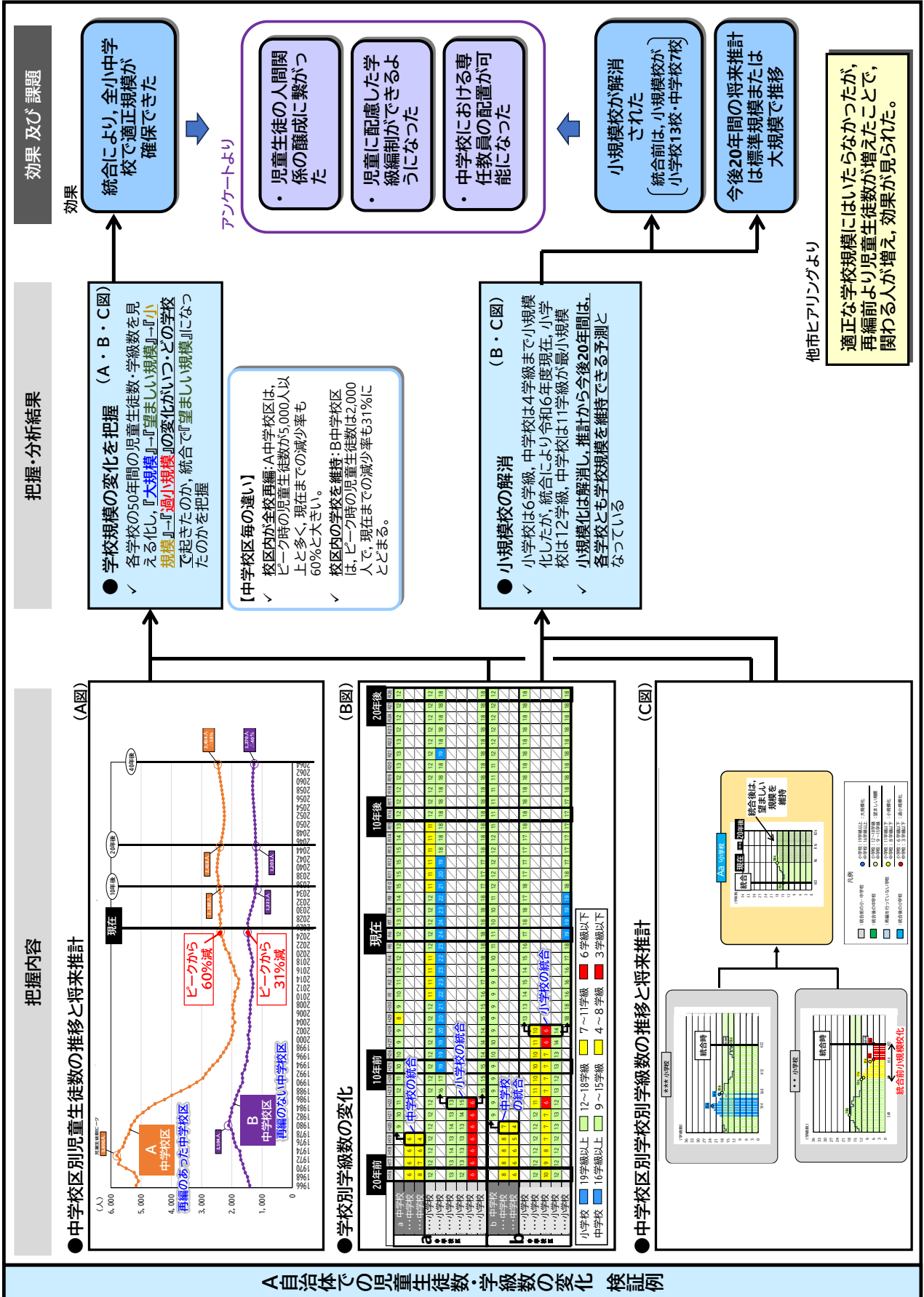
図表2-6の(A図)では、2つの中学校区を比較していますが、再編を行ったA中学校区はピーク時から約 60%児童生徒数が減少していますが、再編を行っていないB中学校区はピーク時から約 30%減少にとどまっているなど、児童生徒数の変化と適正規模・適正配置の取組状況などを比較することができます。

図表2-6の(B・C図)は、各学校の学校規模が大規模校から望ましい規模、小規模校、過小規模校へいつ、どの学校で起きたのか、今後起きるのかが見える化しています。再編によって小規模化が解消され、当面今後 20 年間は学校規模が確保できる状況などが確認できます。

「①学校規模の確保」では、適正規模・適正配置により小規模校が解消され、望ましい学校規模が確保されることが目標となり、それによる効果としては、①児童生徒の人間関係の醸成に繋がった、②人間関係に配慮した学級編成ができるようになった、③学校規模が大きくなったことで教職員数が増え、特に中学校では、専任教員の配置が可能になった、などがアンケートやヒアリングで挙がってきています。

また、人口規模の小さい自治体では、適正規模・適正配置を行っても望ましい学校規模が確保できない場合があります。その場合でも、取組前よりも関わる人数が増えることで、多様な考え方に出会って自分の考えを深めることができるようになるなどの効果がヒアリングやアンケート等で報告されています。

図表 2-6 学校規模の確保 (検証例①)



A自治体での児童生徒数 学級数の変化 検証例

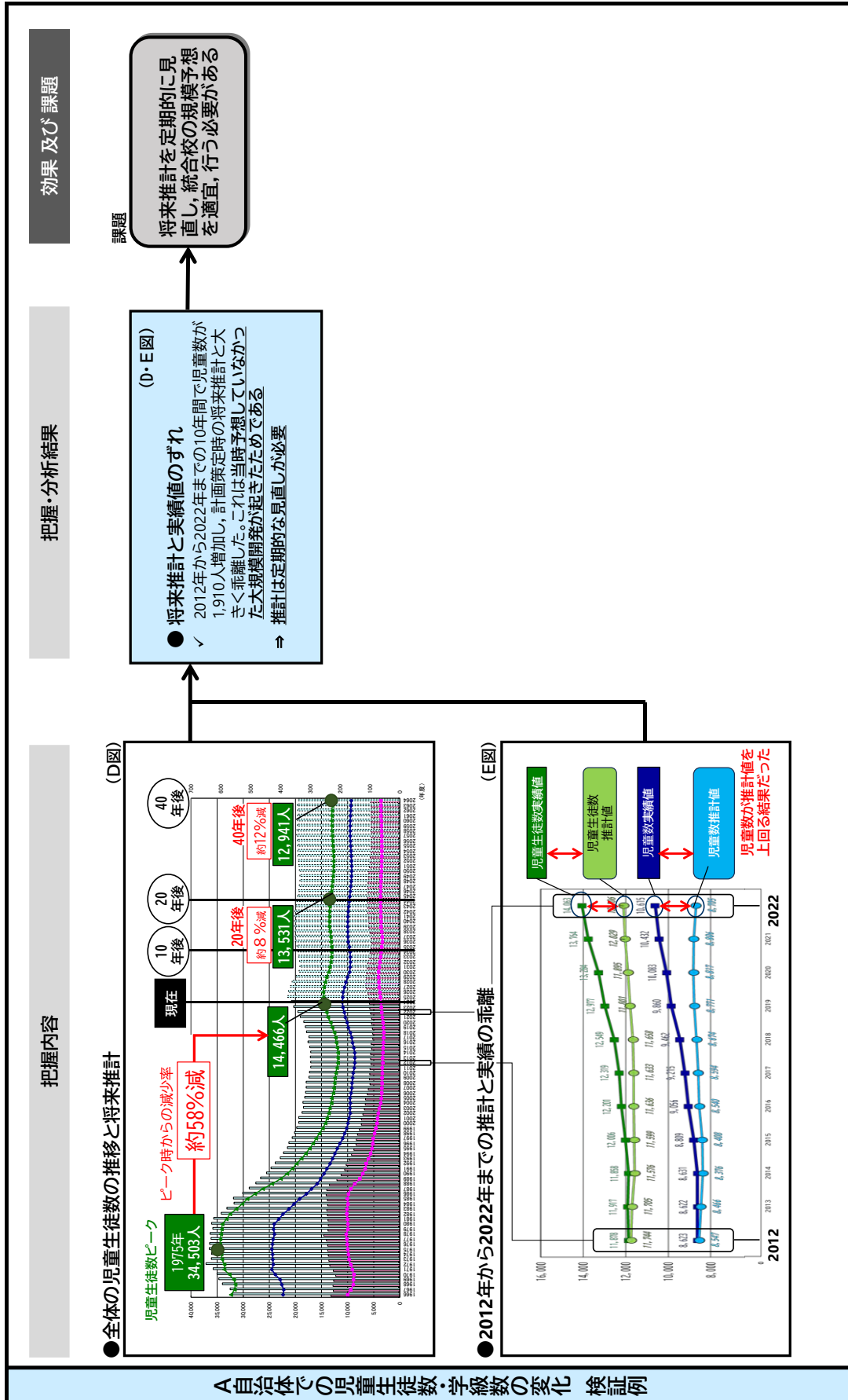
適正規模・適正配置による効果1 学校規模の確保【検証例②】

長期の将来推計は、人口ビジョンや国立社会保障・人口問題研究所等の将来推計と連動させ、上限から下限の幅を持たせた推計を行い、中長期の方向性を見定めるために重要です(図表2-7・D図)。

適正規模・適正配置の取組は複数年にわたって実施することが多いため、その間の市区町村の施策や開発等により計画当初とのかい離が生じる可能性もあります。当初の推計通りに児童生徒数が推移しているか、将来推計は定期的に更新し、つねに最新の動向をおさえることも重要となります。図表2-6の(E図)は、直近10年間の実績値と推計値を比較したものです。この図では、特に児童数が当初の予測を上回り約2,000人近い増加となっています。これは、駅周辺で大規模集合住宅の建設が進んだ影響によるもので、再編計画策定時には想定していなかった開発により、再編後の学校が予想以上に大規模化し現状では想定の大最学級まできている学校もありました。

保有する教室数を超える学級数となった場合、既存の諸室転用等が必要となり、学習活動に影響が生じるおそれがあります。児童生徒数の動向は常に意識し、将来推計を年に一度は更新するなど、常に最新のものにし、変化に柔軟に対応することが必要です。

図表 2-7 学校規模の確保 (検証例②)



適正規模・適正配置による効果1 【ヒアリングで確認できた効果・課題例】

学校再編に取り組んだ先行自治体を対象に、ヒアリングで効果と課題を確認しました。

図表2-8 学校規模の確保に関する効果と課題（ヒアリングより）

<p>効果</p>	<p>(望ましい学校規模の確保による効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 1学級あたりの児童生徒数が増えたので、学習におけるグループが固定化せず、グループ学習をはじめ、多様な学習形態をとることができるようになった。 ✓ 友だちも増え、交流が広がり学校が楽しくなった。 ✓ 多様な考え方、新しい考え方に触れられるようになり、自分の考えを深めることができている。 ✓ 切磋琢磨できる環境となった。 <p>(望ましい学校規模にならなくても)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 少人数ではできなかった行事ができるようになり、規模も大きくなり、子どもたちが役割を持って取り組むことで、盛り上がりも出てきた。 ✓ 体育の集団競技など、少人数ではできなかった授業ができるようになった。 ✓ 多くの友だちと学校生活を送ることで、協調性が育成されている。 <p>(教員に関すること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中学校で各教科の専任の教員を常勤で配置できるようになった。 ✓ 教科に複数の教員が配置されることで、校内での授業研究が進み、授業の質の向上につながっていると思う。 ✓ 加配教員が教職員の取りまとめ役や地域とのパイプ役を担うことにより、円滑な学校運営が行える。 <p>(義務教育学校化による効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 縦割り活動が行いやすく、年齢差を踏まえた伝える力、色々な立場を思いやる力や伝える力が育つ。 ✓ たくさんの教職員が連続してみられることは指導上大きなメリットとなる。 ✓ 小学校・中学校それぞれの教員同士の刺激になっている。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大きな集団に馴染めない児童生徒がいるのも事実。そうした児童生徒への配慮が必要である。 ✓ 人間関係に馴染めない子もおり、スクールカウンセラーが対応している。 ✓ 保護者からみればひとりひとりにかかる時間が少ないと感じるところもある。 ✓ 再編に係る業務は教員にとっては通常業務プラスアルファになるため、教員の加配は必要である。教員の人事配置については、都道府県との調整が必要である。

(2) 適正規模・適正配置による効果2 通学区域の見直し

望ましい学校規模に近づけるための対応策の1つとして「通学区域の見直し」があります。通学区域を見直すことによる効果や課題、検証手法例を紹介します。

○ 分散進学の見直し

1つの小学校区が2つの中学校に分割されている状況(以下、「分散進学」という。)が解消され、小学校卒業後に友だちと別れることなく同じ中学校に進学することができます。これにより、児童の中学校進学の際に抱く不安を軽減し、中1ギャップの解消につながっているとの報告もありました。

○ 小中学校区の整合

原則的に小学校の全児童が同じ中学校に入学することになるので、小中一貫教育をはじめ、小学校・中学校で連携した教育活動を実施することができます。小学校から中学校への引継も容易になります。

○ 学区と地区区分(自治会等)の整合

学区と自治会等の地区区分が一致していないと、避難所や地域行事が同じ自治会で分断されたり、2つの学校運営協議会に参加する必要があるなどの課題が生じています。通学区域の見直しにより、学区と地区区分等が一致することで、小学校の学区をそのまま引き継ぐため、地域との連携が取りやすく、地域の教育資源を生かすことができます。

○ 適正な通学時間、通学手段の確保

学校区の拡大に伴い、通学路の安全確保は重要な課題であり、保護者の最も大きな関心事の一つです。学校までの距離が遠くなったり、通学に要する時間が長くなるなど、環境が大きく変わってしまう場合もあります。通学に関する課題が解決されない場合、適正規模・適正配置の取組の円滑な推進の阻害要因となる可能性もあります。通学手段については、学区が広域となることからスクールバス、スクールタクシーなどの新たな通学手段を導入し安心・安全を確保する例が見られます。

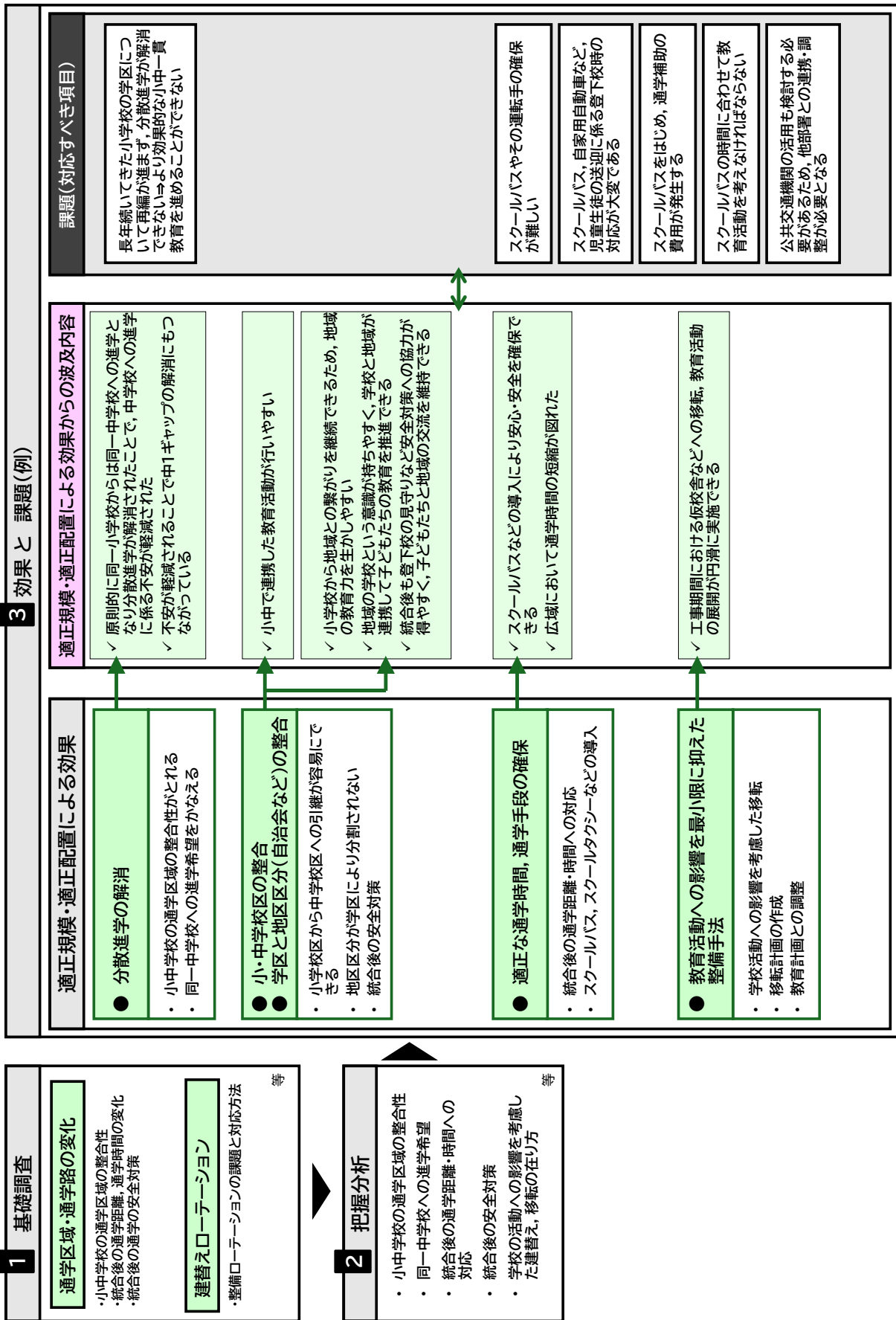
○ 教育活動への影響を最小限に抑えた整備手法

再編による校舎の建替え、長寿命化改修、校舎移転などは、教育活動に大きな影響を及ぼす恐れがあります。学校の教育計画との調整を図ること、移転計画の策定等を通して子どもたちへの影響を最小限に抑えることができます。

● 課題

スクールバスなどの導入に際しては、その運行の仕方、子どもたちの利用時間帯、運転手の確保、運営に係る予算の確保などが解決しなければならないことが課題として挙がっています。公共交通機関である路線バスを活用している自治体の例もありますが、教育委員会が単独で解決していくには困難であり、通学手段の確保には、首長部局、都道府県、民間事業者等と連携してすすめる必要があります。

② 通学区域の見直し



図表2-9 「②通学区域の見直し」のまとめ

適正規模・適正配置による効果2 通学区域の見直し【検証例①】

通学区域の見直しの検証としては、通学路・通学区域の状況の変化を通学区域図等で見える化し、適正規模・適正配置により通学距離や通学時間がどのように変化したかを把握・検証することが考えられます。通学路の安全対策も把握しながら、得られたデータとアンケートの回答を組み合わせ、通学に対する変化の実態と課題を明らかにします。

図表2-10 の検証例では、A 小学校で発生していた分散進学が通学区域の見直しにより解消されています。この事例の A 自治体では、当初、13 校で通学区域が不整合でしたが、令和6年度現在では3校まで縮小されています。中学校への分散進学が解消され、小学校の学区はそのまま中学校の学区になることから地域も分割されず、小・中学校合わせた9年間地域と連携できることになります。

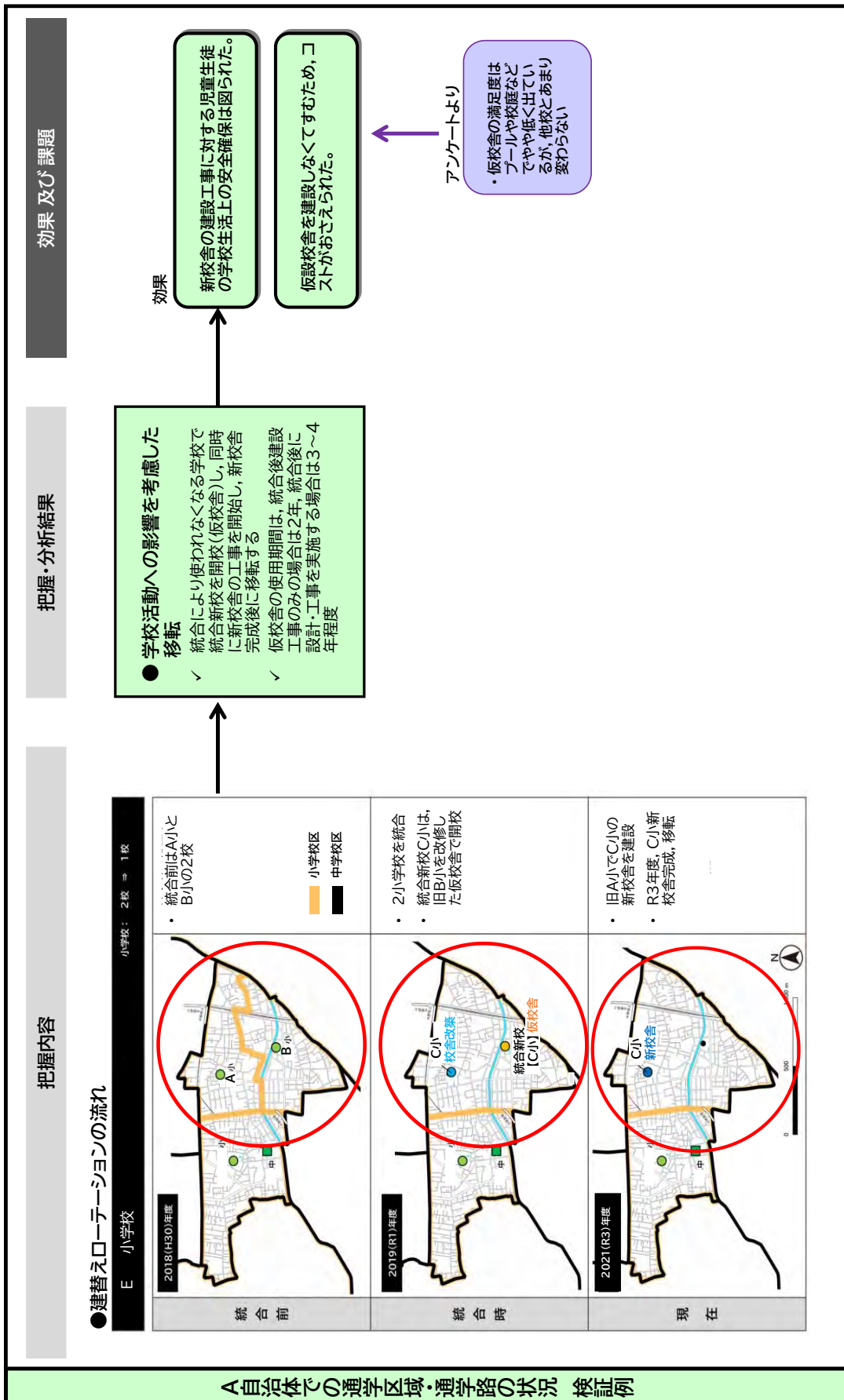
また、通学時間に着目すると、「16 分」から「30 分」に通学時間が延びていますが、統合校における児童生徒・保護者アンケート結果では、「安心して通学できている」と回答した割合が約 80%となっています。ハード・ソフト両面からの通学路の安全対策によって、距離・時間が延びた分をフォローできている状況が検証結果として出ています。

適正規模・適正配置による効果2 通学区域の見直し【検証例②】

適正規模・適正配置の取組において、取組期間中であっても児童生徒の学習の場を確保することは大きな問題です。適正規模・適正配置にあわせて校舎の老朽化対応も実施することもあります。その手法も校地内で建替え、別敷地に新築、長寿命化改修など様々なケースが考えられます。できるだけ短い工期で、児童生徒、保護者、地域などに負担をかけることなく、また工事期間中の安全確保にも注意を払いながら推進する必要があります。

図表2-11 の検証例では、統合新校の新校舎建設工事を行うため、閉校して使われなくなる学校の校舎を仮校舎として活用し、一時的に新校を開校しました。その間に新校の新築工事を進め、完成後に移転しています。校舎整備を進める手法(建替えローテーション)による教育活動への影響を抑える取組と言えます。当初は仮校舎使用期間が3年以上になる例もありましたが、近年は整備手法の改善により2年程度に短縮された事例が確認されています。

図表2-11 通学区域の見直し（検証例②）



A自治体での通学区域・通学路の状況 検証例

適正規模・適正配置による効果2 【ヒアリングで確認できた効果・課題例】

学校再編に取り組んだ先行自治体を対象に、ヒアリングで効果と課題を確認しました。

図表2-12 通学区域の見直しに関する効果と課題（ヒアリングより）

<p>効果</p>	<p>(分散進学の解消)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 原則的に同一小学校からは同一中学校への進学となり分散進学が解消されたことで、中学校への進学に係る不安が軽減され、中1ギャップの解消にもつながっている。 <p>(学区と地区区分等との整合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小学校から地域との繋がりを継続できるため、地域の教育力を生かしやすい。 ✓ 地域の学校という意識が持ちやすく、学校と地域が連携して子どもたちの教育を推進できる。 ✓ 統合後も登下校の見守りなど安全対策への協力が得やすく、子どもたちと地域の交流を維持できる。 <p>(スクールバス等通学手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ スクールバスなどの導入により安心・安全を確保できる。 ✓ 広域において通学時間の短縮が図れた。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 交通手段のない子のために導入したスクールバスだが、スクールバスの時間にあわせた制約があり、友達と遊べないなど教育活動の制約が生じている。 ✓ スクールバス導入に際しては、運転手確保が難しい。 ✓ スクールバスでは、停留所の設定や子どもがバスに乗れたか・乗れていないかの確認ができない、といった面で課題を感じている。

(3) 適正規模・適正配置による効果3 地域との連携

地域は学校と連携し、子どもたちの育成に大きく関わってきました。子どもたちへの教育は学校だけでは成しえない部分もあり、支援を受けることで教育活動が充実してきました。学校と地域の連携は、地域住民、各種団体等が学校のパートナーとして協働し、地域全体で子どもの学びと成長を支える活動です。また、学校を拠点として地域のつながりができてきたという見方もできます。

適正規模・適正配置により学校区が変わり、広域になったり、学校区を含む地区(自治会等)との関わりが変化する可能性があります。適正規模・適正配置による「地域との連携」に関する効果や課題、検証手法例を紹介します。

○ 地域との連携

適正規模・適正配置の取組時に、PTA や学校運営協議会等の組織を再構築することで、学校を核として地域同士のつながりが強化され、教育活動の支援につながっています。

○ 新たな地域資源・地域人材の確保

学区が広がることで、新たなゲストティーチャーや学習ボランティアが参画することになり、探究的な学びの充実につながるなど学習効果が上がっているところもあります。

また、登下校の見守りが充実し、安心安全の確保や、地域の方との触れ合いにより、遅刻者が減少したとの報告もあります。

○ 学校運営協議会の統合

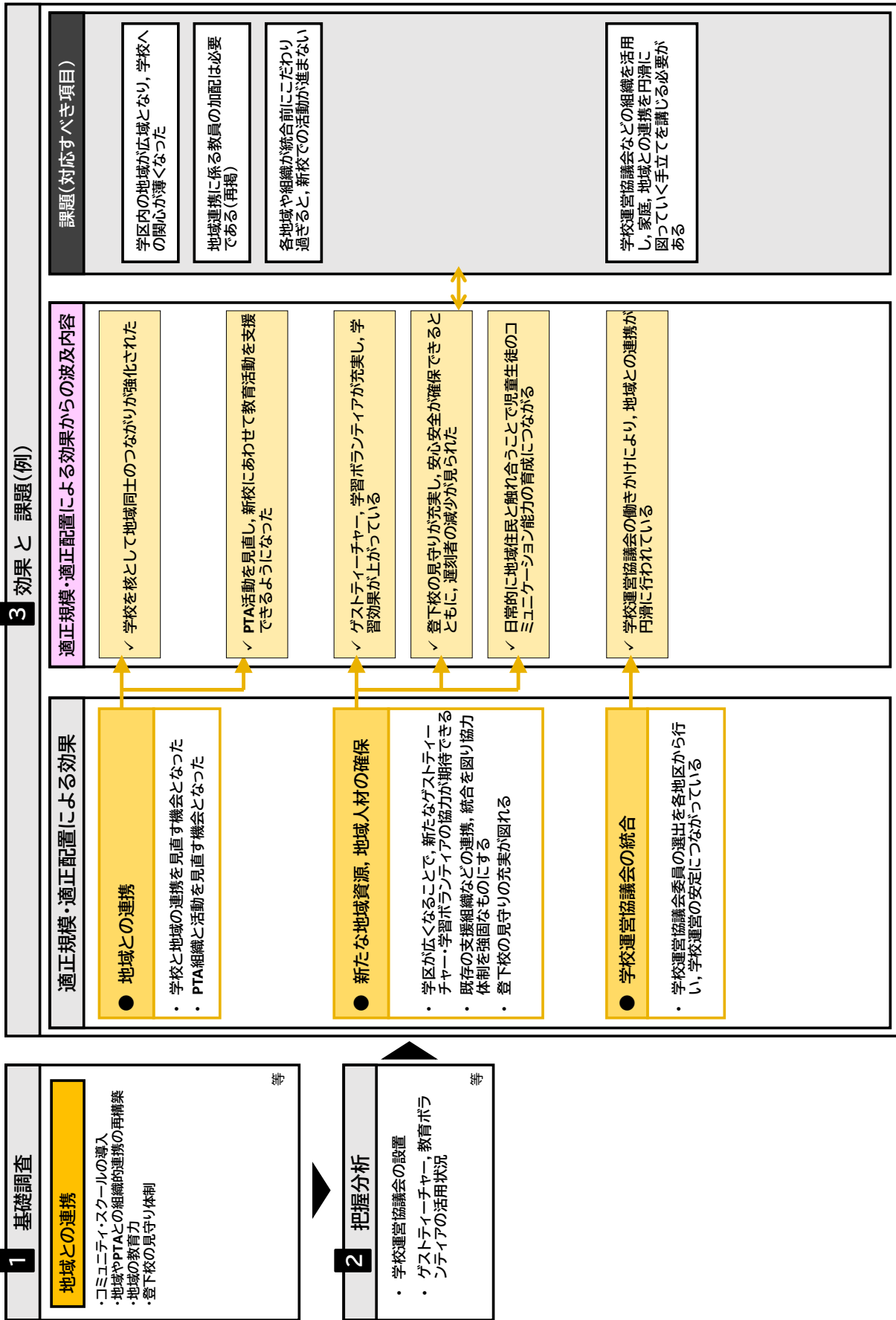
コミュニティ・スクールの場合、学校運営協議会が各校に存在します。学校運営協議会についてあらかじめ準備をしていくことで円滑な学校運営につながり、学校運営協議会を中心として、地域のネットワークを構築していくことができます。また、統合により学校運営協議会のメンバー候補が増えることで、学校運営協議会の担い手確保にもつながっています。

● 課題

適正規模・適正配置により、近くに学校がなくなったことで学校への関心が薄くなったとの声もあることから、いかにして地域とのつながりを保っていくかが課題となります。

学区内の各地域や組織が、統合前の状態にこだわり過ぎると、新校での活動が進まないことがあります。方針を定め、地域や組織との共通理解を図っていく必要があります。

③ 地域との連携



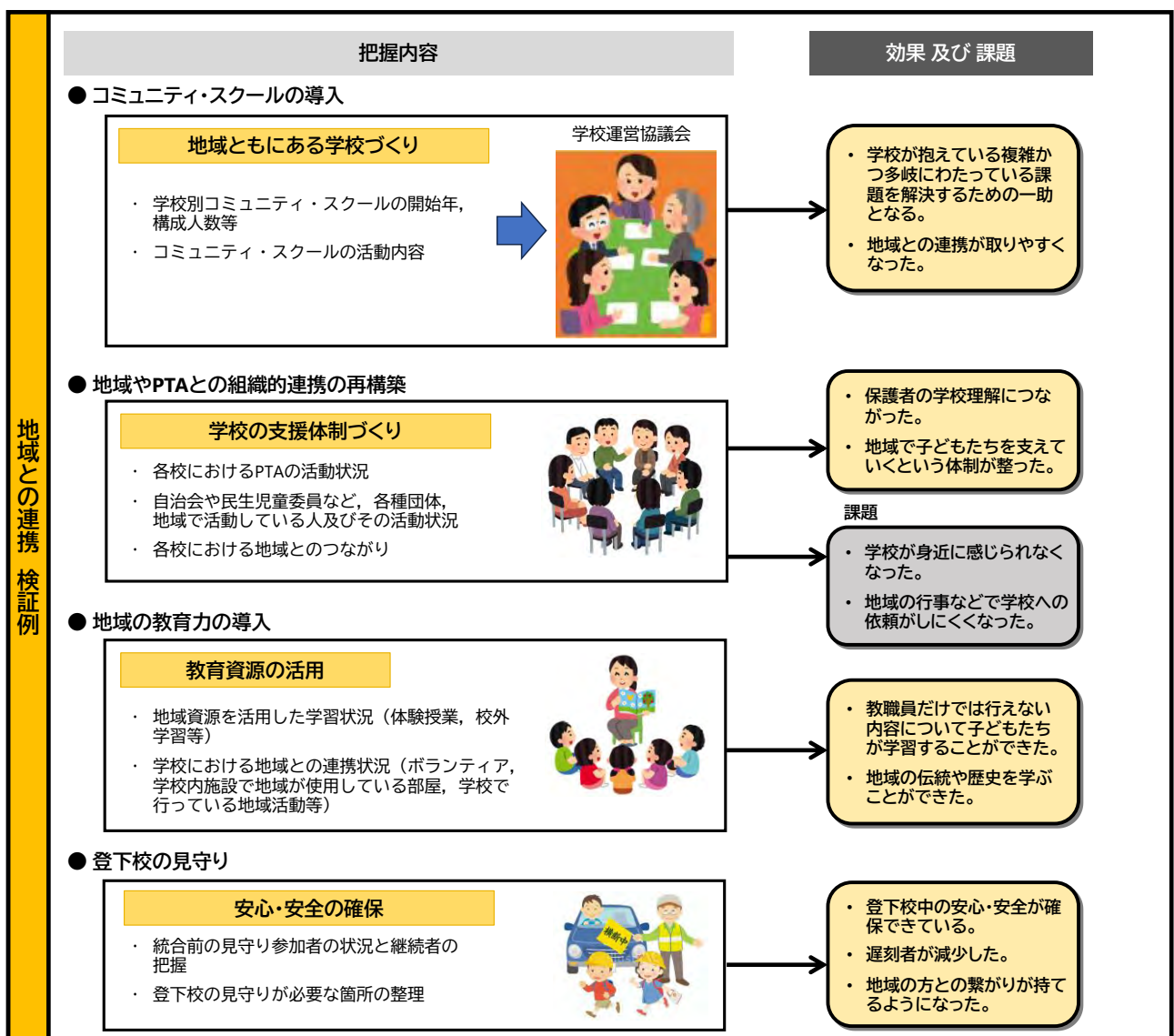
図表2-13 「③地域との連携」のまとめ

適正規模・適正配置による効果3 地域との連携【検証例①】

適正規模・適正配置により地域との連携がどのように変わったのか把握する必要があります。学校と地域との連携は、学校と地域がパートナーとして協働し、地域全体で子どもたちを育むために重要な取組です。

把握項目例を図表2-14 で整理しました。例えば、学校運営協議会、地域学校協働活動などの開催回数や実施内容、参加者数等を把握し、適正規模・適正配置の前後でどのように変化したかを把握します。単純に回数の比較だけでなく、関係者の広がりや学校の教育活動との関係に着目しながら検証することが重要です。

図表2-14 地域との連携（検証例）



適正規模・適正配置による効果3 【ヒアリングで確認できた効果・課題例】

学校再編に取り組んだ先行自治体を対象に、ヒアリングで効果と課題を確認しました。

図表2-15 地域との連携に関する効果と課題（ヒアリングより）

効果	<p>(地域との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 他の地域の祭りに行く機会が増えるなど、地域と児童生徒の交流が広がった。 <p>(新たな地域資源, 地域人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 今まで知らなかった他の地域を知る機会となり, 新たな地域資源の発見につながっている。 ✓ 4つの小学校のゲストティーチャーを統合後も継続しているので, 学校にとっては地域人材の拡充につながっている。 <p>(学校運営協議会の統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ コミュニティ・スクールも各校ばらばらに行っていたものが, 統合されることで活発になり, 地域コーディネーターの役割を果たしてくれている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 適正規模・適正配置で地域に学校がなくなったり, 学校までの距離が遠くなったりすると, 学校が身近でなくなり, 学校への関心が薄くなると感じている市民もいる。 ✓ 子どもが昼間, 地域からいなくなってしまうと声があり, 「地域の日」を設けて地域で活動できるように工夫した。 ✓ それぞれあった地域組織をどのようにまとめていくかが課題である。

(4) 適正規模・適正配置による効果4 教育環境の充実

適正規模・適正配置の取組と、施設の老朽化や新たな学びへの対応をあわせて実施することは、適正規模・適正配置方針で定める「これからの学校像」を実現するためにも重要です。教育環境の充実による効果や課題、検証手法例を紹介します。

○ 新たな諸室等の整備（多目的室、オープンスペースなど）

グループ学習、縦割り学習など多様な学習形態をとるために、多目的室やオープンスペースを整備する学校が増えています。学習発表会や交流会などの開催も可能となり、協働的な学習の場として大きな役割を果たし、そこでの新たな学びによりコミュニケーションやプレゼン能力の育成につながることが期待されています。

○ ICT機器等の充実（電子黒板など）

一人一台端末の普及により、日常的にICT機器を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを実践していますが、高速通信ネットワークの整備や電子黒板等関連する整備の充実も必要となります。

○ 児童生徒の居場所の確保

相談室、校内教育支援センター(SSR)などを整備することで、保健室も加え子どもが学校での居場所を選択できるようになります。適正規模・適正配置の取組とあわせて整備することで、学校への登校が増えたり、在校時間が増えたとの報告があります。

○ 施設の維持管理の外部化等による教職員の負担軽減

学校施設の維持管理の一部を民間委託している事例もあります。教職員が学校で日々行っている校内の見回り等の業務負担が軽減され、教職員が本来の業務に集中しやすくなったとの報告もあります。

○ 複合化による地域拠点化

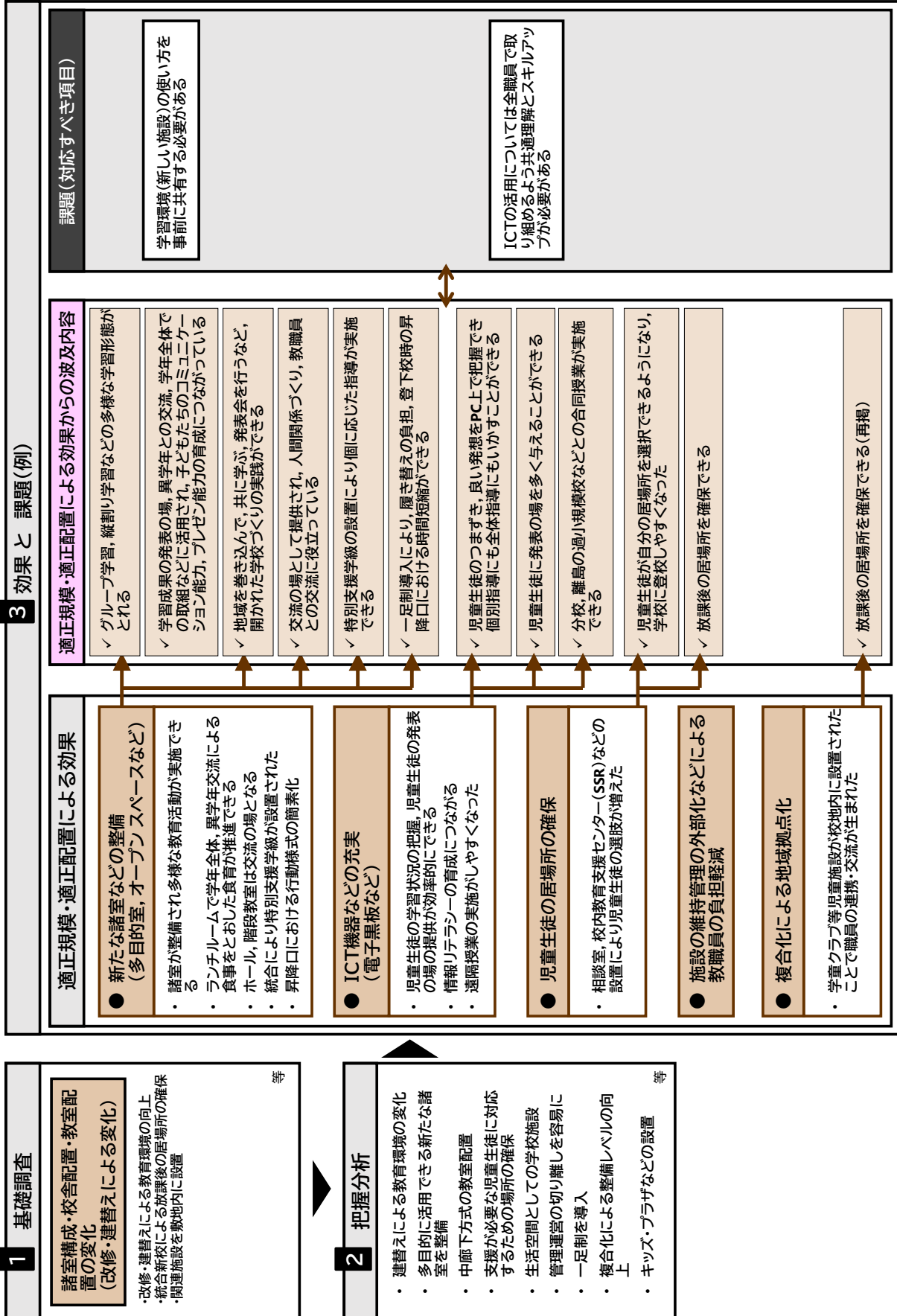
学童や放課後の子どもの居場所などを校地内に設置することで、子どもたちにとって安全な放課後の居場所を確保できます。また、子どもたちの状況を職員同士が情報交換することができ、指導に生かすことができます。

● 課題

施設・設備が整備されても、活用方針が教職員間で十分に共有されていないと、教育効果が十分に発揮されない可能性があります。適正規模・適正配置の検討のなかで、事前の準備の1つとして方針の共有を図っておく必要があります。

また、本来であれば施設・設備を十分に生かすために、適正規模・適正配置の取組後の学校で行われる教育活動がどのようなものなのかを開校前から理解し、施設と新たに行われる教育の整合性をとっておく必要があります。

図表2-16 「④教育環境の充実」のまとめ



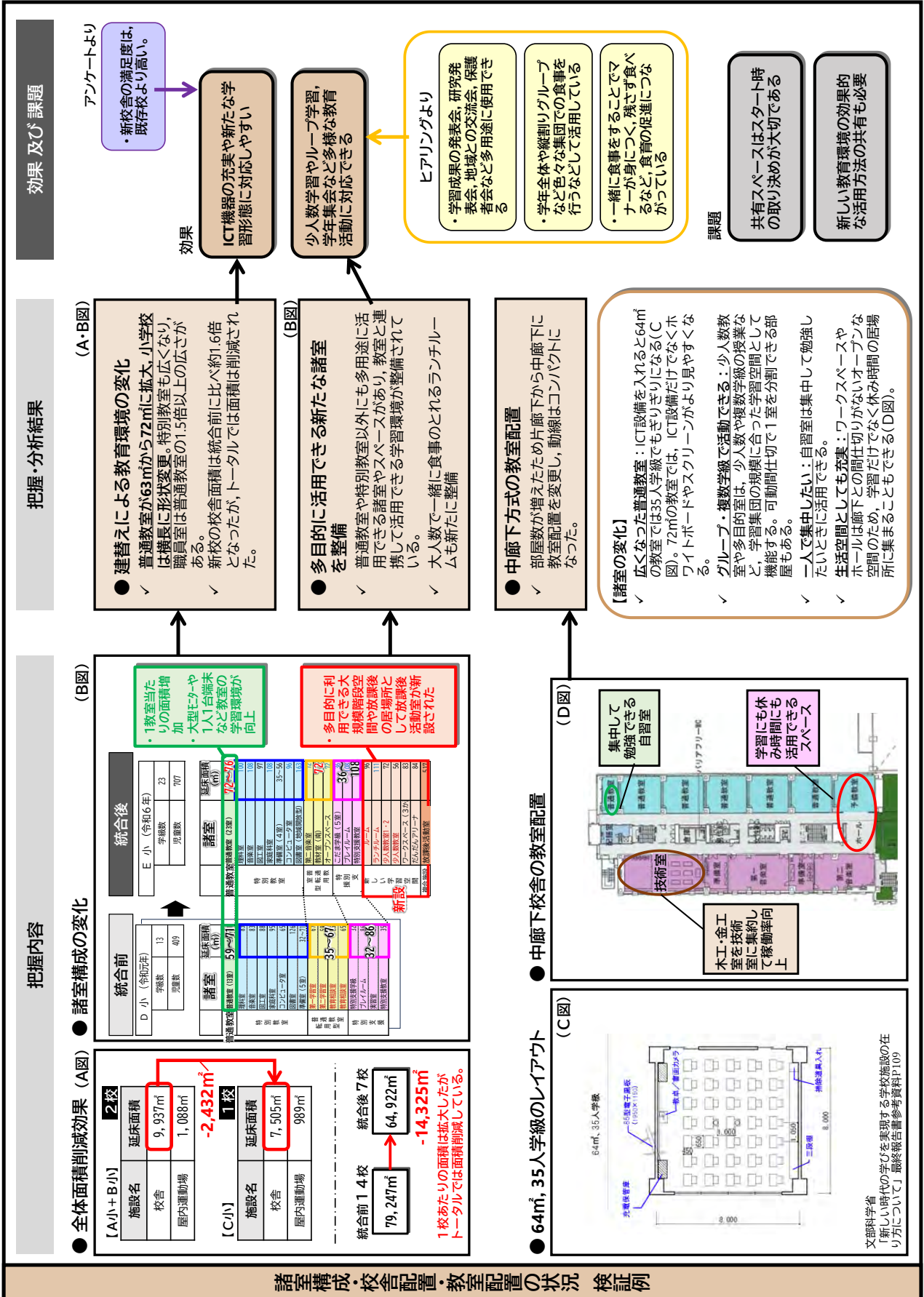
適正配置・適正規模による効果4 教育環境の充実【検証例①】

諸室構成・校舎配置・教室構成の検証では、再編前後の校舎や屋内運動場などの学習環境を比較します。再編前の各校の諸室と新校の諸室について、部屋数や広さを整理し、新たに設置された諸室や各室の面積・機能の変化、新たに複合化された施設があればその状況などもあわせて把握して、教育方針に基づいた施設設備が設置されているか、教育活動のしやすさについて検証します。

図表2-17の検証例では、普通教室面積が63㎡から新校舎では72㎡に拡大しており、ICTを活用した授業展開がしやすい環境となっています。また、少人数教室やワークスペースが新たに整備され、グループ学習から学年単位まで、学習集団の規模に応じた学習活動が行いやすくなっています。

課題としては、例えば、新たに整備されたスペースの使い方について共有が図られていないと混乱が生じることもあるため、施設設備への共通理解やルール化などが必要です。

図表 2-17 教育環境の充実（検証例①）



諸室構成・校舎配置・教室配置の状況 検証例

適正規模・適正配置による効果4 教育環境の充実【検証例②】

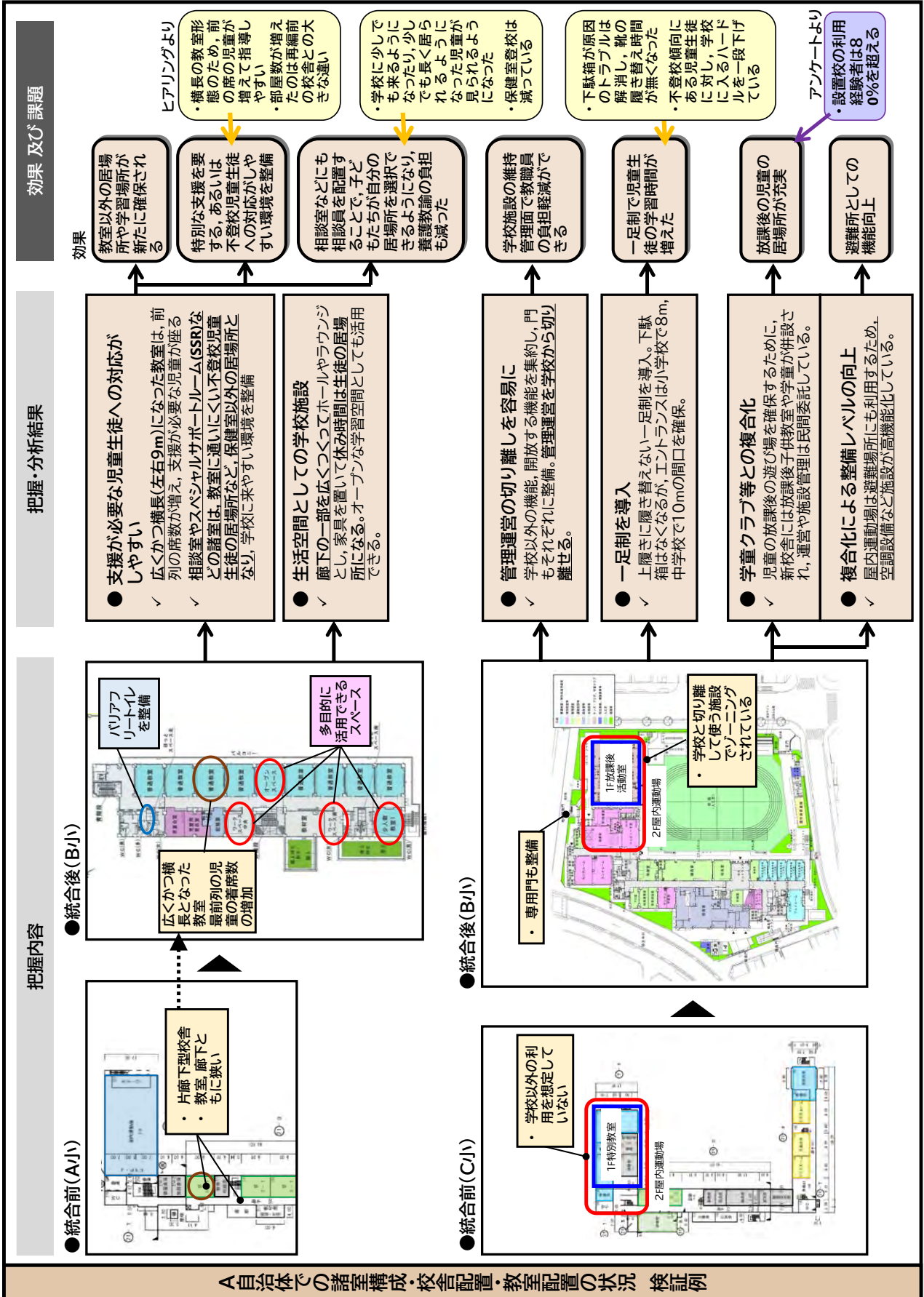
続いて、校舎配置や教室配置の変化をみます。学習関係諸室の配置の変化や複合施設・開放施設とのセキュリティラインの設定などを把握します。地域の子どもたちの施設であることを第一に、学習環境の向上だけではなく、地域の防災機能の向上、放課後や夜間の活動場所の確保にも貢献するなど、その役割が拡大していることを確認します。

図表2-18 の検証例では、普通教室の広さだけでなく形状も変化していることを検証しています。横長の形状とすることで前列の座席数が増加し、支援が必要な児童をケアしやすくなっています。

また、統合小学校の新校舎整備に合わせて、小学生の放課後の居場所となる放課後活動室の整備を同一敷地内で行っています。子どもたちは学校部分も含めて両施設で過ごしており、学年を超えて交流しながら安心して過ごせる場所が確保されています。また、学校と放課後活動室の職員同士が連携し、情報交換等を行うことで、それぞれの指導に活かされています。

校舎配置として、放課後活動室や学校開放に対応する屋内運動場などの施設を集めたエリアをつくるなど、セキュリティ確保に配慮したつくりになっていることもわかります。

図表 2-18 教育環境の充実（検証例②）



A自治体での諸室構成・校舎配置・教室配置の状況 検証例

適正規模・適正配置による効果4 【ヒアリングで確認できた効果・課題例】

学校再編に取り組んだ先行自治体を対象に、ヒアリングで効果と課題を確認しました。

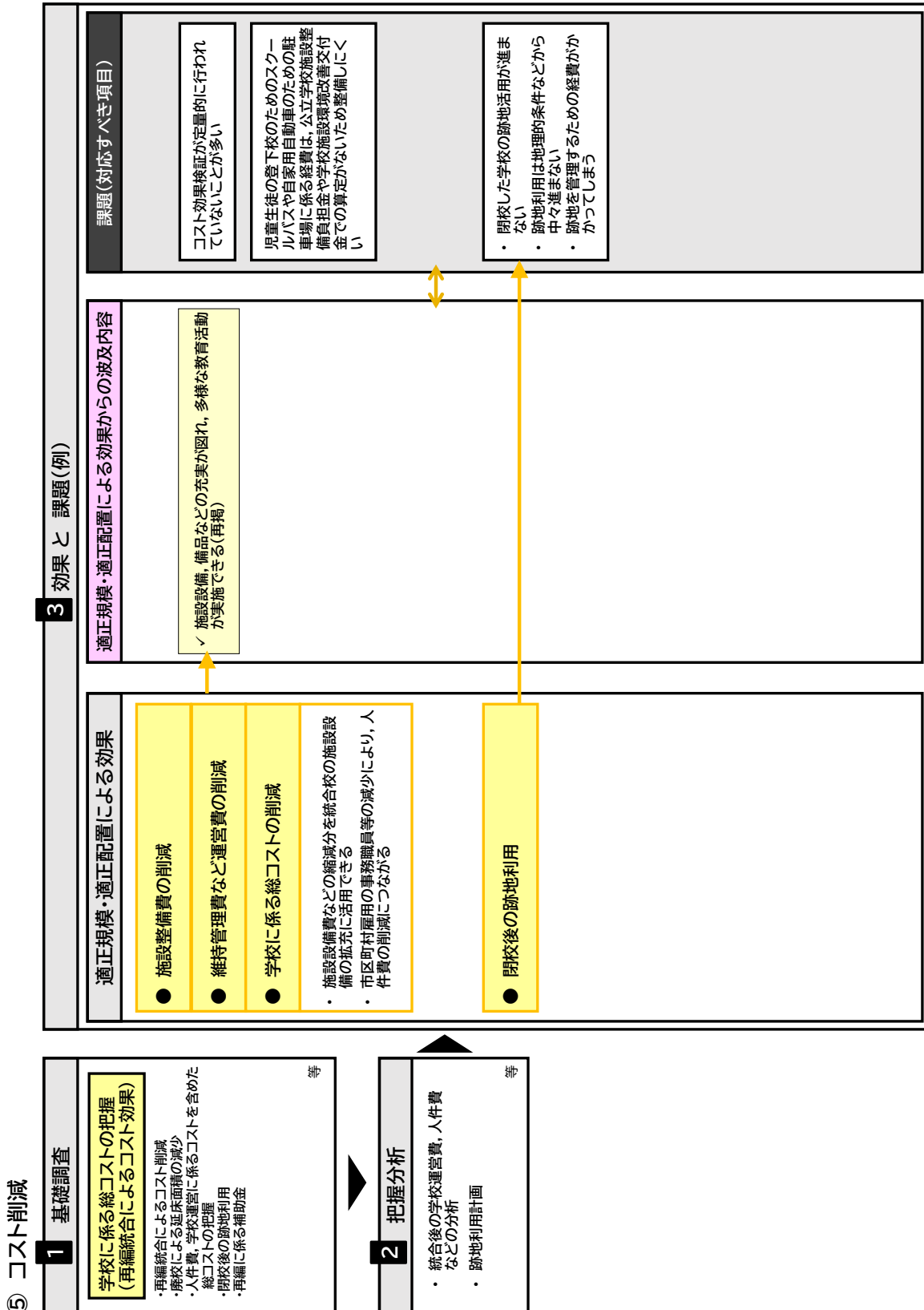
図表2-19 教育環境の充実に関する効果と課題（ヒアリングより）

<p>効果</p>	<p>(新たな諸室などの整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ランチルームやサブアリーナ(小学生用), プレゼンルームなどを整備した。ランチルームは, 交流給食や修了式等にも活用しており, 地域開放前提で整備している。 ✓ 2教室分の多目的室で, 可動式の机・椅子, プロジェクターを整備して活用できるようにした。 ✓ 電子黒板を全学年で導入した。 ✓ 多目的ホールを整備した。発表会や交流会など, 多くの場面で使用され, 子どもたちの活躍の場だけでなく, 保護者や地域との交流の場にもなっている。 <p>(児童生徒の居場所の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 相談室・校内教育支援センター(SSR)を保健室とあわせて設置した。子どもたちが自分の状況に応じて居場所として選択できるようになっている。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たな設備が整備されても, それをどのように使っていくかルールを設定し, 共通理解を図らないと有効に活用できない。早い時期に何のために使い, どのように使うのかなど, ルールを決めスタートすることが有効活用の鍵となる。

(5) 適正規模・適正配置による効果5 コスト削減

学校に係るコストは、建替え・改修等の施設整備に関するコストだけでなく、全体コストを把握しておくことが重要となります。日々の学校運営にどのくらいのコスト(ランニングコスト)が必要か、施設の維持・更新費用だけでなく、人件費や運営費含めて全体コストを把握し、適正規模・適正配置によりコスト効果があったかどうかの検証が必要です。コスト効果や課題、検証手法例を紹介します。

図表2-20 コスト削減



適正規模・適正配置による効果5 コスト削減【検証例①】

コストの検証では、維持管理費、光熱水費、修繕費、備品費、運営人件費等を学校に係る総コストとして整理し、適正規模・適正配置の取組前後で比較します。「学校の適正規模・適正配置及びより良い教育環境の実現に向けた部局横断的な検討体制による学校施設に係る計画策定事例に関する調査報告書(令和6年8月)」では、おおむね1校当たり3～5億円／年を目安とできるとあります。

図表2-21 の検証例では、統合前のA小学校 2.7 億円、B小学校 3.3 億円、2校合計 6.0 億円となっています。これが、再編後にはC小学校 5.9 億円となり、統合前とほぼ同額となっています。しかし、児童数1人当たりでみると、統合前「95.8 万円」に対して統合後「85.9 万円」となり、コスト削減効果がみられます。統合後のコストには、従前にはかかっていたICT関連事業 0.4 億円も含まれ合計では 6.3 億円となります。統合前より増加していますが、この要因は、新たな事業によるコスト増・1校当たりの児童数の増加などが考えられますので、統合しない場合はコストがさらに増加することになると言えます。

図表2-21 のA市の例は、小学校3校・中学校1校の再編を検討した際のコストシミュレーション例です。学校数が減ることで、建替え・改修等の整備費が減少し、教職員が減少するため人件費も減少しています。学校に係るコストには、国や都道府県からの補助金や負担金も多く充当されており、単純にコスト削減分が他の適正規模・適正配置の取組に活用できるわけではありませんが、総コストをとらえて全体最適の視点で検討することが必要です。

(6) 効果と課題のまとめ

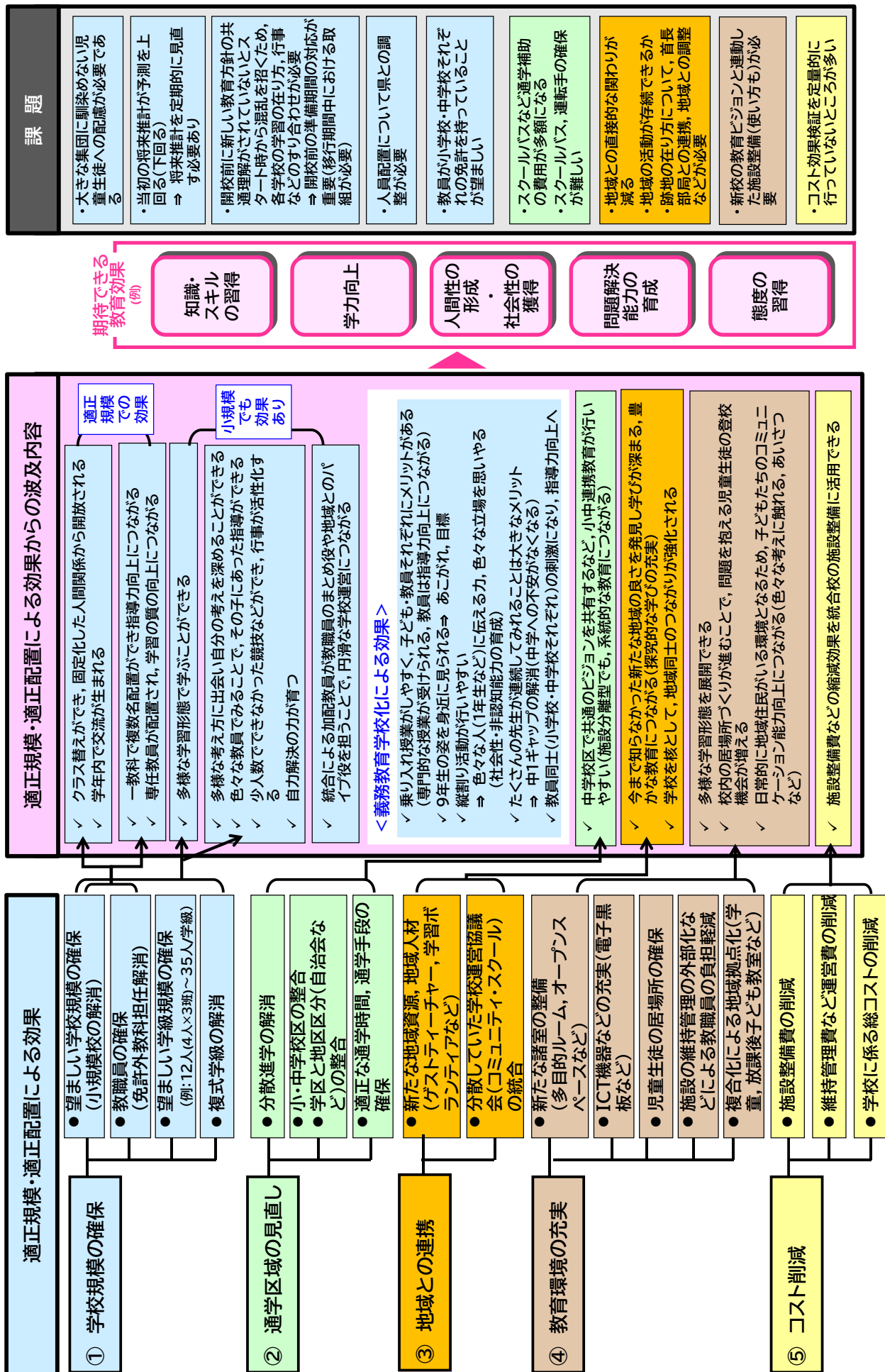
先行事例の分析やヒアリング等より、適正規模・適正配置の取組による効果・課題を5つの項目ごとにまとめました(図表2-22)。

再編効果の1つ目は、「学校規模の確保」です。望ましい学校規模の確保、すなわち小規模校の解消や、教職員の確保による免許外教科担任の解消、望ましい学級規模(1学級あたりの人数)の確保、複式学級の解消などが挙げられます。2つ目は、「通学区域の見直し」です。通学時間については、ヒアリングや各自治体が適正規模・適正配置方針検討段階に実施するアンケート結果等において「概ね30分程度までであれば許容される」とする意見が多く見られましたが、地域条件や保護者意識により異なる点に留意が必要です。3つ目は、「地域との連携」です。新たな地域資源・地域人材の活用により、探究的な学びの充実や、通学時の見守り体制が強化された結果、遅刻の減少につながった事例も確認されています。4つ目は、「教育環境の充実」です。内容としては、多目的室やオープンスペース等の新たな諸室の整備、ICT機器等の充実などで多様な学習展開につながっていることなどが挙げられます。5つ目は、「コスト削減」です。統合により学校数が減少した場合、建替え・改修等の施設整備費の削減に加え、事務職員配置の集約等により、学校運営に係る管理コストの縮減が図られる場合があります。

さらに、適正規模・適正配置の取組後、新たな学校で教育活動を行うことによって、教育効果を高めるさまざまな要素も見えてきています。例えば、小規模校が解消されることで、クラス替えができるようになり、固定化した人間関係から開放されることもあります。また、たとえ適正規模にならなくても、ある程度の人数が確保されることで、多様な考え方に出会い、自分の考えを深めることができるようになることも報告されています。町村部を中心に、義務教育学校を導入する事例も一定数見られ、縦割り活動の充実等につながっている例があります。1～9年生の縦割り活動の充実なども含めて、知識・スキルの習得や学力向上、人間関係形成等に寄与する可能性が示唆されました。

一方で、学区が統合されることによる通学負担の増加やスクールバス等通学手段の確保、地域との関わりがとりづらくなるなどの地域コミュニティへの影響、新しい学校開校後の学校運営の調整、財源確保等の課題も指摘されており、効果と併せて検証することが重要です。

図表 2-22 効果と課題のまとめ



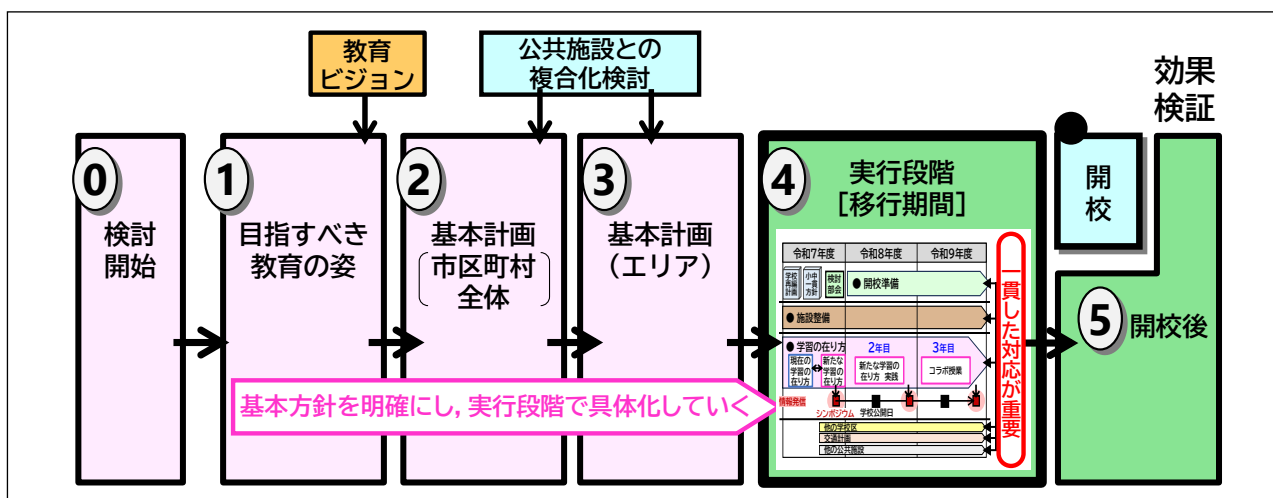
4 実行段階の重要性

(1) フェーズ4：実行段階 の重要性

適正規模・適正配置の取組は、フェーズ1の段階で教育ビジョン等を基に、目指すべき教育の姿(これからの学校像)をより具体化し、目標を明らかにして取り組むことが何より重要です。さらに、適正規模・適正配置の取組は、再編したり通学区域の見直しをしたりして終わりではなく、その結果どのような効果や課題があるのか、適正規模・適正配置方針で示した目指すべき教育が実行に移されているかをフェーズ5で明らかにしていく必要があります。

そのためには、開校に向けた実行期間(移行期間)であるフェーズ4で、フェーズ1の目指すべき教育の実現に向けて、学習の在り方がどのように変わるかを教職員等とワークショップなどを通してより具体化していくことが非常に重要となります(図表2-23)。

図表2-23 適正規模・適正配置検討フロー



図表2-24 は、小学校3校・中学校1校の義務教育学校化に向けて実行段階に取り組んでいる事例です。学校再編計画・小中一貫方針を策定し、令和10年4月の開校に向けて進めています。

義務教育学校の開校準備だけでなく、施設整備は一部増築校舎の設計・施工を進めています。

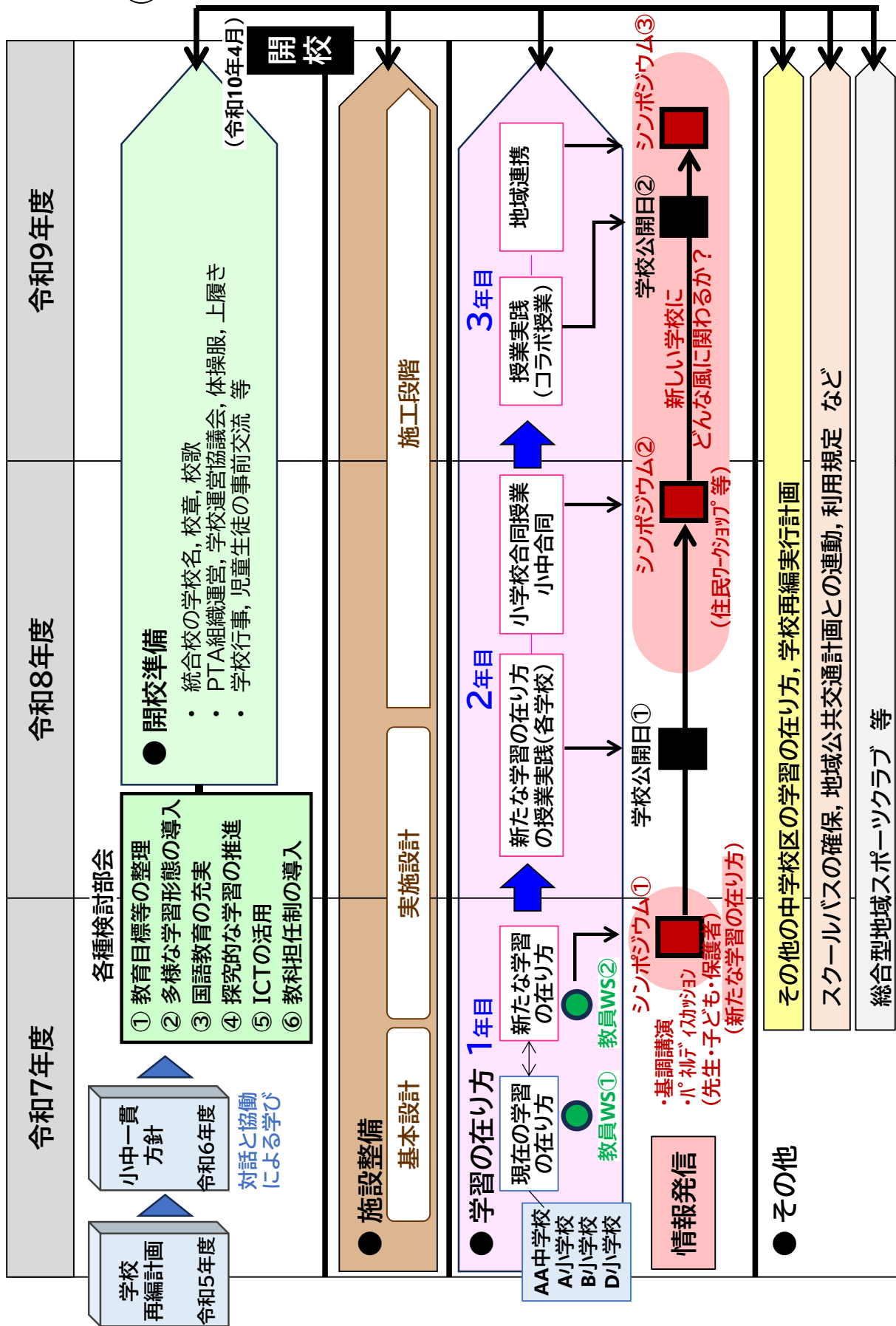
それと並行して、学習の在り方の具体化を進めています。小中一貫方針で示した「対話と協働による学び」の実現に向けて、現在、それぞれの学校で行っている学習の在り方を目指す教育像と照らし合わせて検証し、義務教育学校になった時の新たな学習の在り方について、教職員とのワークショップで具体化しています。2年目以降、段階的に授業実践へ展開し、合同授業やコラボ授業の実践などでそれぞれの学習の在り方をすり合わせて、義務教育学校に向けて準備していく予定となっています。

また、学び方が変わりつつあることを教職員が実感するだけでなく、保護者や地域住民にも知っていただくことも大切です。そのために、節目でシンポジウムや学校公開を行うなど、学校への理解を深めていただこうとしています。

さらに、新たな学習の在り方・学び方は、他の中学校区でも展開していくべきことです。そのため、他の中学校区での実践に向けた検討や、首長部局との連携によるスクールバス等の通学手段の確保など、様々な事柄を一貫して対応することが非常に重要となります。

図表2-24 実行段階の取組 (例)

※ 方針等に基づき一貫して対応することが重要



(2) 適正規模・適正配置の取組後に必要な検証の提案

適正規模・適正配置の取組終了後、その取組がどんな状況をもたらしているのか把握する必要があります。適正規模・適正配置によってもたらされた効果と解決できなかった課題、新たに生まれた課題を明らかにすることができます。そして、今後の取組に生かすことができるとともに、目の前の課題を解決していくことにつながっていくと考えます。ここでは、適正規模・適正配置の取組後に必要な検証方法を提案します。

① データ検証による比較

適正規模・適正配置の取組前後では教育環境が変わります。何がどのように変化したのか、目標としていた数値、状況が達成できたのかなど変容をとらえることができます。把握した数値の変化は、効果そのものというより再編による結果(変化)として整理できますが、目的達成状況を確認する上で重要な指標となります。

図表2-25 把握すべき変化の内容(例)

	項目	開校前		開校後
① 学校規模の確保	学級数(通常学級) 1学級当たり児童生徒数	7 学級 27 人/学級	⇒	19 学級 32 人/学級
		13 学級 32 人/学級	⇒	
	学級数(特別支援)	学級	⇒	
	行事数	行事	⇒	
	教職員数	人	⇒	
② 通学区域の見直し	新たな通学方法の導入	徒歩通学	⇒	一部, スクールバス
③ 地域との連携	地域の学校支援団体数		⇒	
④ 教育環境の整備	新たな施設設備		⇒	オープンスペース 学童複合化
⑤ コスト削減	学校に係る総コスト	2校合計 6.0 億円 (約96万円/人)	⇒	1校 5.9 億円 (約86万円/人)

② アンケート調査による検証

適正規模・適正配置による児童生徒の様子、学習活動、学校生活などの変化や、保護者や市民の再編の関する理解や思いについて明らかにするためには、アンケート調査は有効な手段の一つであると考えます。児童生徒、保護者、教職員、地域住民等を対象にアンケートを実施することで、再編後の学校生活や通学状況、満足度、課題等を把握することが可能です。

図表2-26 アンケート概要（例）

対 象	児童生徒，保護者，教職員，地域住民 など
項 目	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい学校の友人関係について ● 授業の状況について ● 運動会や校外学習などの学校行事について ● 統合後の学校運営状況について ● 教員の指導方法などについて ● 新たな施設設備の活用状況について ● 部活動の状況について ● 通学環境について ● 保護者や地域住民との関わりについて ● 校舎の整備後の教育環境について ● 地域活動，学校開放など地域住民の活動について ● 教職員の負担軽減について <p style="text-align: right;">など</p>

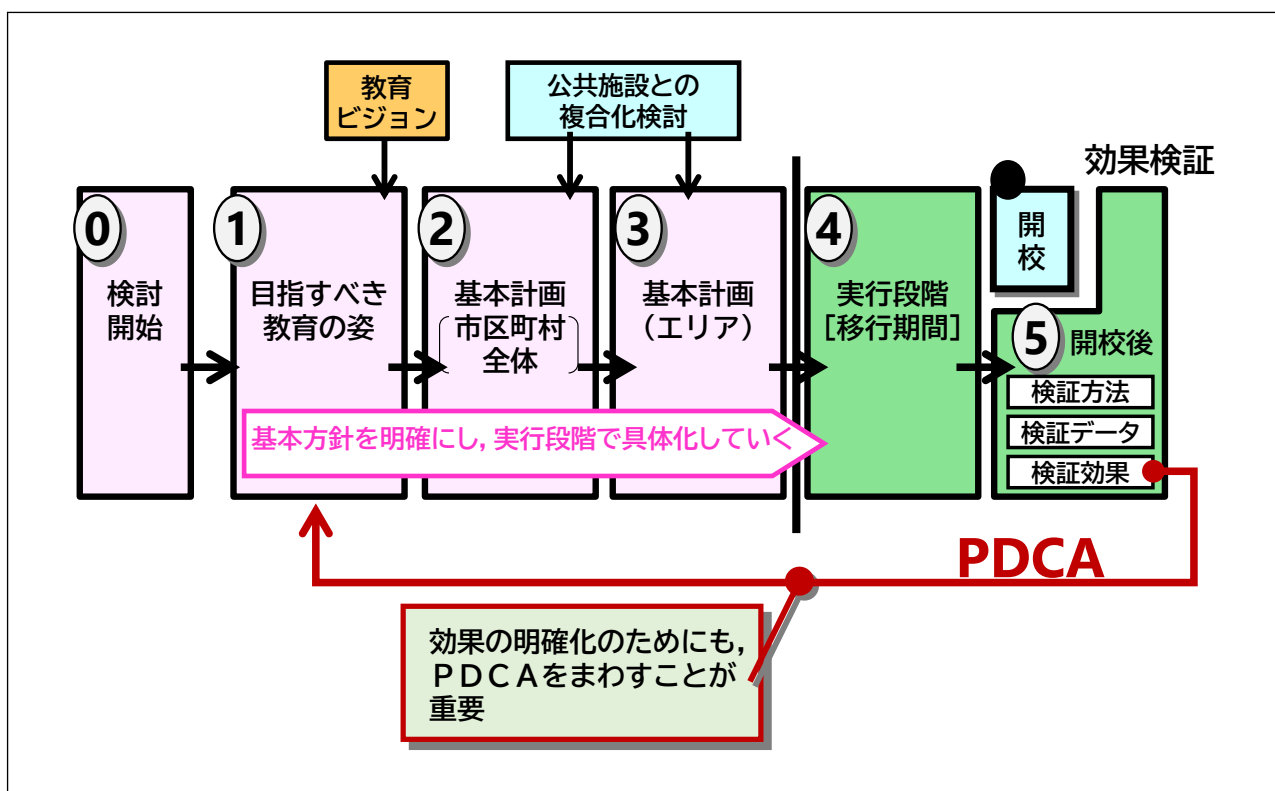
(3) 効果検証の必要性とPDCA

本調査研究で実施したアンケート調査によると、再編後に効果検証を行っている自治体は約 47% であり、半数以上の自治体が学校の再編を行っても検証を行っていないという状況が分かりました。

適正規模・適正配置の取組は、再編したり通学区の見直しをして終わりではなく、その結果どのような効果や課題があるのかを明らかにしていく必要があります。検証と公表を通じて「教育」がどう変わったかを可視化することが、地域や保護者への誠実な対応につながるだけでなく、自らの取組について評価し、見直す機会となります。

効果・課題の明確化と継続的な業務改善のためには、PDCAサイクルをまわして常に見直しを図ることが非常に重要です。その際、アンケート調査のみに頼るのではなく、客観的なデータもあわせて検証し、変化や課題を量的におさえる必要があります。それらを基にPDCAサイクルを適切にまわすことで、感覚的な判断ではなく、客観的なデータに基づいて業務の成否を可視化でき、さらにその結果を次なる適正規模・適正配置の検討に生かしていくことができます。

図表2-27 PDCAサイクル



第3章 人口規模別の特色と適正規模・適正配置のタイプ分類案

1 人口規模による分類と適正規模・適正配置の取組状況

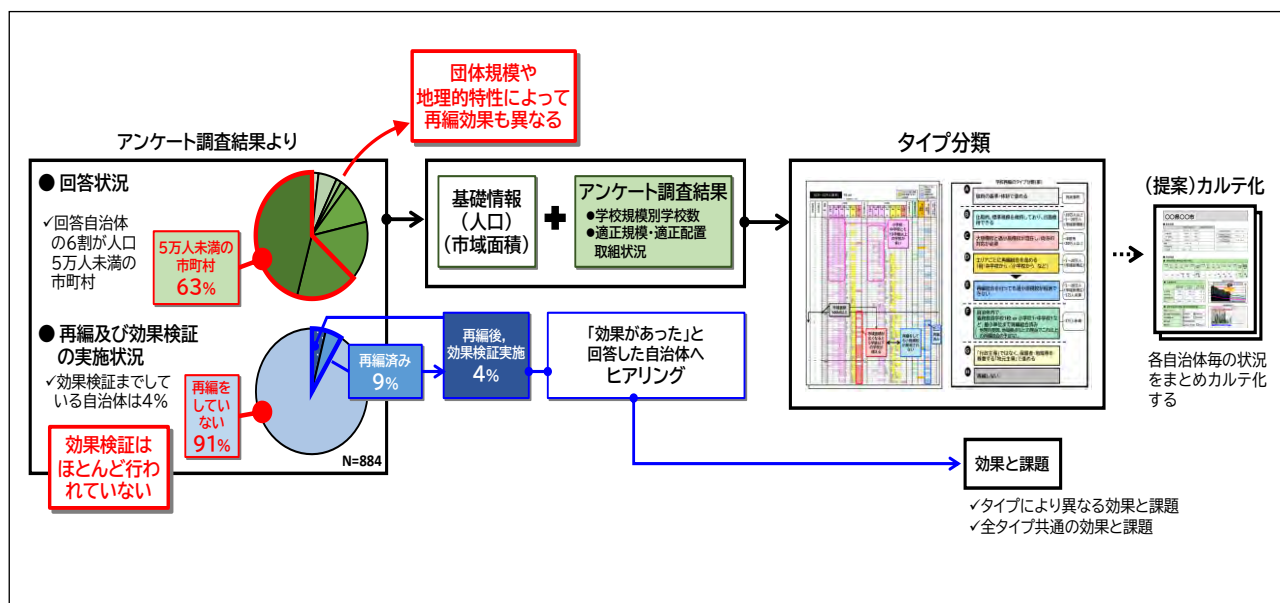
(1) タイプ分類検討のながれ

本調査研究で実施したアンケート調査(図表3-2)の結果では、回答団体の約6割が5万人未満の市町村であること、再編後の効果検証が十分に行われていないことがわかりました。

適正規模・適正配置に取り組んでいる先行事例等からは、人口規模や地理的特性等で適正規模・適正配置の取組状況や課題が異なること、またその対応策も異なってくるのが想定されます。そこで、基礎情報とアンケート調査結果による学校規模の状況、適正規模・適正配置の取組状況などから、自治体の特徴を整理・把握し、適正規模・適正配置の対応状況からみる傾向を把握するとともに、適正規模・適正配置のタイプ分類案を検討しました。

適正規模・適正配置に取り組む際に、類似団体の取組状況や学校規模の状況から、将来の姿を予測するなど、今後の取組の参考として活用できます。

図表3-1 人口規模による分類と再編対応状況



図表3-2 アンケート調査実施概要

① 調査対象

- 都道府県教育委員会(47)
- 市区町村教育委員会など(1,754)

(※)都道府県・市区町村とも文部科学省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」の令和7年度調査を兼ねる。

② 調査期間

令和7年(2025年)7月18日(金)～8月22日(金)

③ 調査方法

- オンライン調査

④ 配布・回収

調査対象	配布数	回答数	回収率
都道府県教育委員会	47	47	100%
市区町村教育委員会など	1,754	884	50.4%
合計	1,801	931	51.7%

(追加回答を含む)

主な設問内容

○ 学校再編の状況について

- 市区町村における小中学校の「適正規模・適正配置」の検討状況（進捗状況）

○ 再編計画の内容と進捗状況

- 統合新校の施設の複合化状況
- 学習環境（学校施設）面の効果

○ 学校の再編統合効果について

- 学校規模が大きくなったことで見られるようになった教育効果
- 学校運営面で見られるようになった効果
- 学校再編の結果、各学校で見られるようになった課題

○ 合意形成について

- 学校の適正規模・適正配置や学校の再編を、住民や保護者と合意形成するに当たって実施してきた取組
- 効果的だった取組と時期

人口 10 万人以上 20 万人未満の市区では市域面積が 100 km²以上となると、5 学級以下の小学校が増加する傾向が見られます。一方、50 km²以下の市区では、小・中学校とも標準規模を超える学校が増加する傾向が見られます。

図表 3-4 人口 10 万人～20 万人の自治体（市区）

10万～20万人[区市]		98 団体													※ 市域面積小さい順					
都道府県名	市区町村名	面積 (km ²)	小学校					小学校数合計 (校)	中学校						中学校数合計 (校)	義務教育学校 (校)	適正規模への認識	適正規模検討段階	児童生徒数変化率 (現在～5年後)	
			31 学級以上 (校)	25~30 学級 (校)	19~24 学級 (校)	12~18 学級 (校)	6~11 学級 (校)		5 学級以下 (校)	31 学級以上 (校)	25~30 学級 (校)	19~24 学級 (校)	12~18 学級 (校)	6~11 学級 (校)						3~5 学級 (校)
		11	0	4	4	7	0	0	0	0	2	4	0	0	0	6	0	7	2	-8%
		11	0	3	3	4	0	0	9	0	0	0	0	0	5	15	4	3	4%	
		13	0	1	1	9	1	0	12	0	0	0	0	7	0	7	2	0	-2%	
		14	0	1	4	7	0	0	12	0	0	0	0	6	0	7	1	0	4%	
		15	0	2	5	5	0	0	12	0	0	0	0	6	0	1	8	0	-13%	
		17	0	0	5	8	2	0	15	0	0	0	0	7	0	3	6	0	-11%	
		17	0	2	2	10	3	0	17	0	0	0	0	9	0	6	3	0	-9%	
		18	0	1	2	8	0	0	11	0	0	0	0	6	0	4	0	0	-14%	
		18	0	2	5	5	0	0	12	0	0	0	0	8	0	1	2	0	-13%	
		19	4	5	2	0	0	0	11	3	1	1	1	5	0	5	9	0	1%	
		20	1	1	5	3	1	1	12	0	0	2	0	6	0	6	1	0	-3%	
		20	0	4	1	4	0	0	9	0	1	2	2	4	0	1	2	0	-12%	
		21	2	3	4	5	2	0	16	0	2	3	3	7	0	8	3	0	-12%	
		21	1	3	2	2	1	0	9	0	0	2	3	0	5	0	4	1	-12%	
		23	0	2	2	13	0	0	17	0	1	2	3	0	6	0	1	2	-11%	
		24	0	2	5	11	1	0	19	0	0	1	4	0	9	28	1	0	-9%	
		25	2	2	2	10	1	0	17	0	0	0	4	1	8	0	1	0	-2%	
		26	0	1	2	8	2	0	13	0	0	1	3	1	5	1	7	2	-14%	
		27	2	1	6	4	0	0	13	0	0	0	8	1	0	0	0	9	0	
		27	2	1	2	4	1	0	10	0	0	2	2	1	0	5	0	4	1	-3%
		30	2	0	0	12	4	0	18	0	0	1	4	3	0	8	0	4	8	4%
		40	0	2	5	7	2	0	16	0	0	0	4	4	1	9	0	1	0	
		40	0	0	5	7	4	0	16	0	0	0	4	4	0	8	0	1	1	-8%
		43	1	3	2	5	2	0	13	0	1	1	3	1	0	6	0	3	4	-13%
		45	0	1	2	12	1	0	16	0	0	0	4	6	0	10	0	3	8	-13%
		49	0	0	2	10	3	0	15	0	0	0	5	3	0	8	0	4	0	
		50	2	5	4	4	0	0	15	0	2	0	0	0	6	0	5	1	0	-9%
		53	0	0	6	3	3	0	12	0	0	0	4	3	1	8	0	3	3	-16%
		53	0	0	2	12	2	0	16	0	0	1	4	2	0	7	0	3	3	-9%
		63	0	0	5	6	5	0	16	0	0	3	2	4	0	9	0	3	4	-16%
		67	0	0	1	7	8	0	16	0	0	0	3	5	0	8	0	3	8	-10%
		68	0	0	5	11	4	2	22	0	0	1	4	5	0	10	0	3	2	-12%
		70	0	1	2	8	3	0	14	0	0	2	3	1	0	6	0	7	1	-18%
		70	1	0	3	4	5	0	13	0	0	0	3	5	1	9	0	4	1	-14%
		73	0	0	2	14	8	0	24	0	0	0	7	3	1	11	0	3	9	3%
		79	0	0	3	6	14	0	23	0	0	1	2	6	0	9	0	3	5	-18%
		81	0	0	2	7	10	0	19	0	0	0	3	4	0	7	0	3	9	-18%
		85				3	0	0	18	0	0	3	4	0	8	2	4	0	1	-8%
		88				1	4	0	21	0	0	2	4	2	0	8	0	4	1	-14%
		91				2	0	0	11	0	0	1	3	1	0	5	0	6	1	-5%
		91				4	13	0	13	0	0	1	3	4	0	8	0	2	1	-12%
		101				5	1	0	16	0	0	2	5	0	0	7	1	3	3	-6%
		103				5	0	0	16	0	0	0	2	6	2	10	0	1	0	-20%
		104	0	1	3	6	9	1	20	0	0	1	2	5	3	11	0	3	2	-11%
		104	1	0	4	6	2	0	13	0	0	0	4	5	0	9	0	0	0	0%
		114	0	0	0	13	12	0	25	0	0	0	6	4	1	11	0	4	0	-10%
		123	0	0	1	8	6	0	15	0	0	1	3	3	0	7	1	1	6	0%
		124	0	0	0	12	10	1	23	0	0	0	3	6	0	9	0	3	2	0%
		132	0	4	5	7	7	0	22	0	0	0	6	2	0	9	0	0	0	0%
		133	0	0	1	5	15	1	22	0	0	0	2	5	0	10	0	2	2	0%
		138	0	0	2	8	9	0	20	0	0	0	4	4	0	11	0	2	2	0%
		138	0	1	1	10	5	1	22	0	0	0	3	6	0	10	0	1	1	0%
		160	0	1	6	11	8	0	22	0	0	0	5	10	0	11	0	5	5	0%
		161	2	3	3	10	7	0	22	0	0	0	2	2	0	10	0	1	1	0%
		163	2	2	5	7	6	0	22	0	0	0	2	0	0	10	0	0	0	0%
		172	0	0	4	9	8	2	22	0	0	0	5	2	0	11	0	4	4	-11%
		178	0	0	1	5	14	2	22	0	0	0	3	6	0	11	0	4	4	-19%
		187	0	2	1	10	8	2	22	0	0	0	7	5	0	11	0	6	6	-17%
		187	0	0	2	9	5	1	22	0	0	0	4	4	0	11	0	1	1	0%
		189	1	1	5	3	5	2	22	0	0	0	3	2	0	10	0	0	0	0%
		194	0	2	3	6	18	1	30	0	0	0	4	4	0	19	0	6	6	-16%
		197	0	0	2	5	10	0	17	0	0	2	2	2	1	7	0	6	3	-18%
		208	1	1	1	10	7	2	22	0	0	1	3	6	0	10	0	0	0	0%
		218	0	2	5	6	7	0	20	0	0	3	1	6	1	11	1	1	3	-12%
		210	1	0	2	4	10	3	20	0	0	1	2	2	3	8	0	6	9	0%
		214	0	0	1	8	8	2	19	0	0	0	4	4	0	8	2	6	6	-15%
		214	0	3	5	5	3	3	19	0	1	0	5	4	0	10	0	6	1	-10%
		226	0	0	6	10	6	1	23	0	0	1	7	3	1	12	1	3	6	-4%
		234	0	0	1	7	7	1	16	0	0	0	2	7	2	11	0	3	4	-1%
		244	0	0	0	3	11	3	17	0	0	0	0	6	6	12	0	8	1	-21%
		266	0	0	3	5	12	1	21	0	0	1	3	5	0	9	0	3	6	-13%
		285	0	0	1	4	15	2	22	0	0	0	1	8	4	15	0	3	6	-18%

市域面積 100km²以上

市域面積が 広くなると 5学級以下 の学校が 増える

再編をして も小規模校 が解消され ない

再編 済み

小学校・ 中学校とも 19学級以上 の学校が 多い

12

17

22

人口5万人未満の市区(図表3-5)では、再編・統合に着手している自治体が一定数見られる一方、過小規模校(5学級以下)の割合が高い傾向があります。

図表3-5 人口5万人未満の市区

都道府県名	市区町村名	面積 (km ²)	小学校						小学校 校数合計 (校)	中学校						中学校 校数合計 (校)	義務 教育 学校 (校)	適正 規模 入 学 の 段 階	適正 規模 検 討 の 段 階	児童 生 徒 数 変 化 率 【 現 在 1 5 年 後 】		
			31 学級 以上 (校)	25-30 学級 (校)	19-24 学級 (校)	12-18 学級 (校)	6-11 学級 (校)	5 学級 以下 (校)		31 学級 以上 (校)	25-30 学級 (校)	19-24 学級 (校)	12-18 学級 (校)	6-11 学級 (校)	3-5 学級 (校)						2 学級 以下 (校)	
			<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>5万人未満[区市] 159 団体</p> <p>※ 市域面積小さい順</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>検討していない</p> <p>方針策定</p> <p>計画策定</p> <p>再編統合済</p> <p>いずれも該当なし</p> </div> </div>																			
		10	0	1	3	0	1	0	9	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	
		13	0	2	2	1	0	0	5	1	0	1	0	0	0	0	2	0		4	-14%	
		16	0	0	0	2	4	0	6	0	0	0	0	3	1	0	4	0	7	4	-9%	
		29	0	0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	3	0	0	3	0	1	3	-15%	
		32	0	0	0	2	4	0	6	0	0	0	1	1	0	0	2	0	3	3	-15%	
		34	0	0	0	3	5	0	8	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	7	-18%	
		36	0	0	0	2	6	0	8	0	0	0	1	4	0	0	5	0	3	2	-20%	
		37	0	0	0	0	6	1	7	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	-13%	
		42	0	1	2	2	4	0	9	0	0	1	2	0	0	0	3	0	3	6	-25%	
		44	0	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	1	3	0	4	0	7	3	-5%	
		55	0	0	0	4	2	1	7	0	0	0	1	1	0	0	2	0	3	1	-20%	
		58	0	1	0	1	5	0	7	0	0	0	1	1	1	0	3	0	6	5	-11%	
		61	0	0	0	0	5	2	7	0	0	0	0	1	1	0	2	0	8	6	-21%	
		62	0	0	0	0	3	4	7	0	0	0	0	2	1	0	3	0	8	4	6%	
		64	0	0	1	3	1	1	6	0	0	0	0	3	0	0	3	0	8	1		
		66	0	0	0	3	6	0	9	0	0	0	1	2	0	0	3	0	3	6		
		71	0	0	0	2	3	0	5	0	0	0	0	2	2	0	4	0	6	6		
		74	1	1	0	1	4	0	7	0	1	0	0	0	2	0	3	0	6	1		
		75	0	0	2	3	2	0	7	0	0	0	3	0	0	0	3	0	1	1	-4%	
		79	0	1	0	1	1	0	3	0	0	0	0	2	1	0	3	0	7	3		
		79	0	0	0	0	3	2	5	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	6	-12%	
		81	0	0	0	1	8	0	9	0	0	0	1	2	0	0	3	0	8	2	-18%	
		82	0	0	0	1	3	1	5	0	0	0	1	0	1	0	2	0	3	9	-24%	
		85	0	0	0	3	4	0	7	0	0	0	1	3	0	0	4	0	3	3	-15%	
		88	0	0	1	3	3	0	7	0	0	0	2	1	0	0	3	0	2	1	-6%	
		93	0	1	1	3	3	0	8	0	0	1	1	2	0	0	4	0	1	1	-12%	
		94	0	0	0	1	2	2	5	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	9	-24%	
		95	0	0	0	3	3	0	6	0	0	0	1	2	0	0	3	0	3	1	-23%	
		96	0	0	1	2	5	0	8	0	0	0	1	3	0	0	4	0	1	1	-6%	
		98	0	0	1	1	3	0	5	0	0	0	1	2	0	0	3	0	1	7		
		98	0	0	0	3	3	0	6	0	0	0	1	1	0	0	2	0	3	6	-12%	
		101	0	0	0	0	4	2	6	0	0	0	0	1	2	0	3	0	8	2	-21%	
		101	0	0	0	5	3	0	8	0	0	0	2	1	0	0	3	0	1	1	-18%	
		101	0	0	0	1	9	0	10	0	0	0	1	2	0	0	3	0	3	2	-29%	
		104	0	0	0	0	5	2	7	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3	9	-29%	
		105	0	0	1	2	4	0	7	0	0	0	1	3	0	0	4	0	3	6	-10%	
		107	0	0	0	0	3	4	7	0	0	0	0	1	2	1	4	0	8	7	-15%	
		110	0	1	1	0	6	2	10	0	1	0	0	1	1	0	3	0	8	6	-21%	
		111	0	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	2	2	0	4	0	8	6	-25%	
		112	0	0	0	3	5	0	8	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	6	-23%	
		112	0	0	0	1	4	1	6	0	0	0	0	3	0	0	3	0	3	8	-30%	
		116	0	0	0	3	3	0	6	0	0	0	1	2	0	0	3	0	3	4	-23%	
		117	0	0	0	1	5	1	7	0	0	0	1	1	0	0	2	0	3	1	-13%	
		117	0	0	0	1	4	0	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0	3	4	-23%	
		118	0	0	0	0	5	2	7	0	0	0	0	1	1	0	2	0	2	3	-16%	
		119	0	0	2	2	2	0	6	0	0	0	0	4	1	0	5	0	7	2	-11%	
		122	0	0	1	3	3	0	7	0	0	0	2	1	1	0	4	0	3	2	-8%	
		123	0	0	2	1	6	0	9	0	0	0	1	2	2	0	5	0	3	8	-24%	
		126	0	0	1	0	4	2	7	0	0	0	1	0	3	0	4	0	3	3		
		127	0	0	0	3	7	0	10	0	0	0	0	3	2	0	5	0	2	2	-19%	
		131	0	0	0	1	5	3	9	0	0	0	0	1	5	1	7	0	8	4	-23%	
		132	0	0	1	1	5	1	8	0	0	0	0	3	1	0	4	0	3	6	-14%	
		134	0	0	0	2	3	0	5	0	0	0	0	3	1	0	4	0	3	5	-10%	
		134	0	0	0	1	1	5	7	0	0	0	0	1	1	1	3	0	3	3		
		135	0	0	0	1	3	1	5	0	0	0	0	2	0	0	2	0	3	1		
		138	0	1	2	0	5	0	8	0	0	0	3	1	1	0	5	0	3	6		
		139	0	1	0	2	6	0	9	0	0	1	1	1	0	0	3	0	3	5	-11%	
		139	0	0	0	0	7	11	18	0	0	0	0	2	2	0	4	0	8	1	-22%	
		140	0	0	1	0	4	6	11	0	0	1	0	1	1	0	3	0	2	3	-21%	
		144	0	0	0	1	9	0	10	0	0	0	1	1	2	0	4	0	3	2	-16%	
		145	0	0	0	3	2	0	5	0	0	0	1	1	0	0	2	2	1	7		
		147	0	0	0	0	11	0	11	0	0	0	0	4	0	0	4	0	7	7	-19%	
		148	0	0	0	1	4	0	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0	8	9	-25%	
		149	0	0	0	2	5	2	9	0	0	0	0	3	2	0	5	0	3	6	-14%	
		151	0	0	0	3	8	0	11	0	0	0	1	3	0	0	4	0	8	6	-16%	
		155	0	0	1	0	4	3	8	0	0	0	1	0	4	0	5	0	8	2	-20%	
		157	0	0	0	2	2	0	4	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3	1	-23%	
		158	0	0	0	1	7	1	9	0	0	0	1	1	1	0	3	0	0	9		
		158	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	1	1	0	0	2	1	1	6		
		166	2	1	0	2	9	2	13	1	1	0	0	0	0	0	2	0	4	1	-18%	
		170	0	0	0	2	9	2	13	0	0	0	0	3	5	0	8	0	3	2	-19%	
		174	0	0	0	1	3	1	5	0	0	0	0	2	0	0	2	0	3	3	-32%	

(3) 適正規模・適正配置のタイプ分類案

人口規模を基に、政令指定都市から町村まで基礎自治体を8つに区分し、大規模／標準／小規模など小学校・中学校・義務教育学校の学校数を見ると、各自治体の学校の保有状況に違いがみられました。さらに、アンケート調査結果からわかる“適正規模・適正配置の取組状況”と見比べることで、人口規模による傾向が見えてきます。

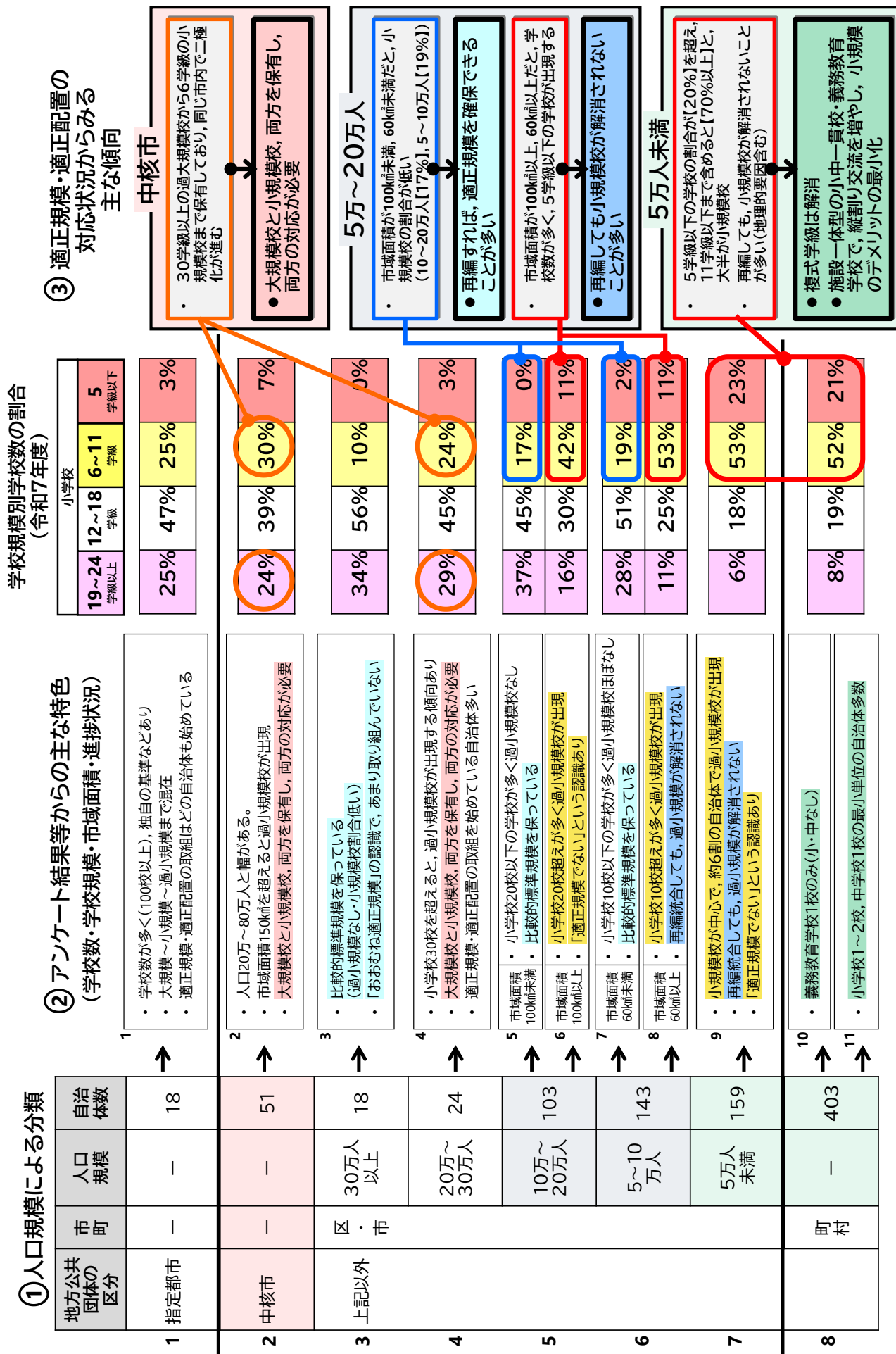
例えば、中核市では、30 学級以上の過大規模校から6学級の小規模校まで保有しており、同じ市内で二極化が進んでいるため、大規模校と小規模校の両方の対応が必要です。また、同じ人口規模でも、市域面積が広がると学校数や小規模・過小規模校の割合に違いが出てきます。さらに人口規模が小さくなると、小・中1校ずつなど最小単位まで学校数が減っています。(図表3-7)

このような傾向と、アンケート調査結果をもとに、適正規模・適正配置のタイプ分類案を検討しました。(図表3-8)

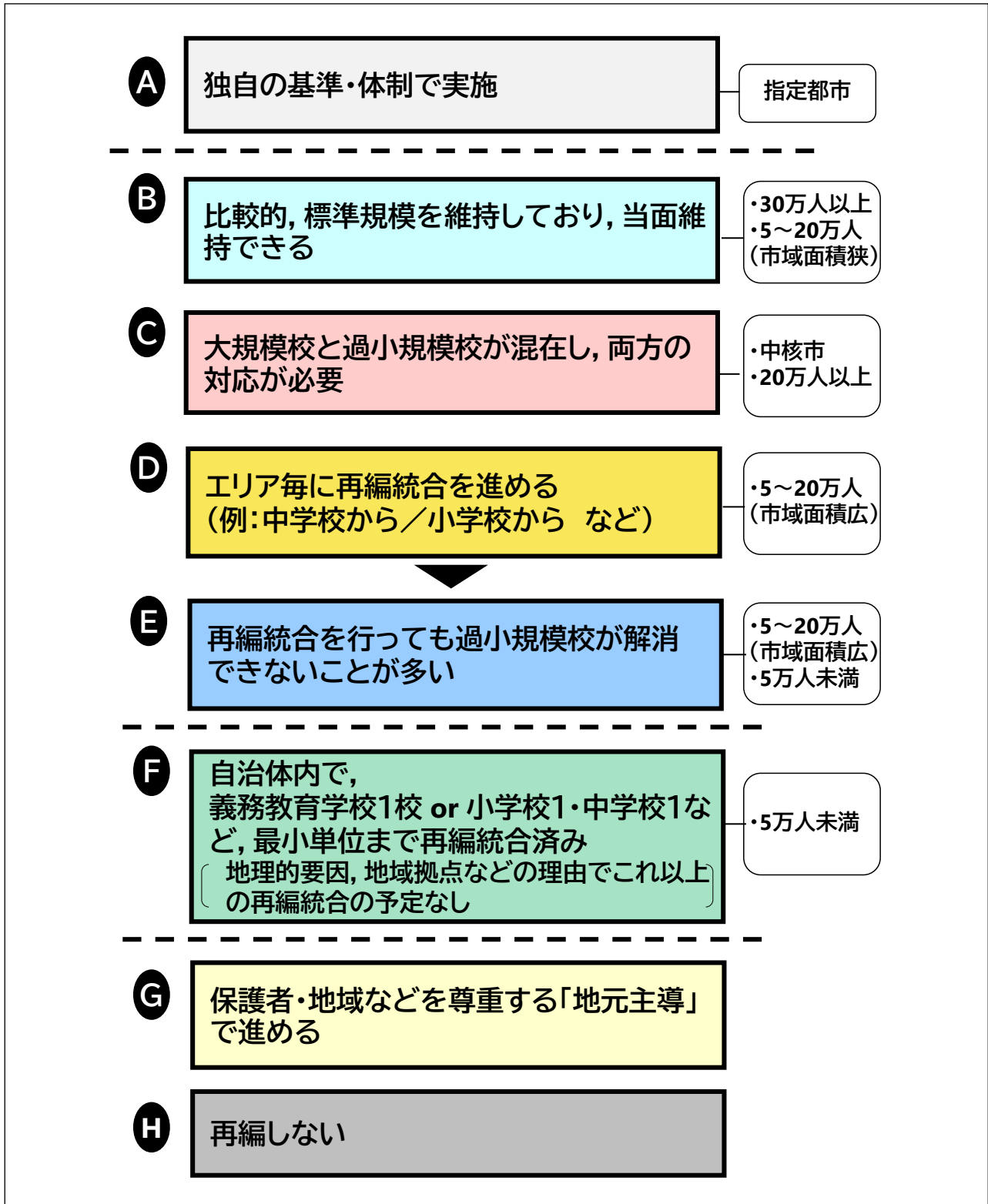
政令指定都市は、独自の基準や体制で再編を進めているため1つのタイプとしました。そのほか、まだ当面は標準規模が維持できるタイプ、大規模校と小規模校が混在して両方の対応が必要なタイプ、自治体内で義務教育学校あるいは小学校・中学校1校ずつなど最小単位まで再編統合済みのタイプ、また、保護者地域等からの要望で進めるタイプに、「再編しない」ものまでタイプとすると、大きく8つのタイプ分類が考えられます。

このタイプ分類案に基づき、第2章で設定した検証項目ごとに適正規模・適正配置の取組状況をヒアリングしてみると、どのタイプにも共通する効果や課題、それぞれのタイプ特有の効果や課題が整理できます。(図表3-9)

図表3-7 適正規模・適正配置の対応状況からみる主な傾向



図表3-8 適正規模・適正配置のタイプ分類案



図表3-9 タイプ別効果と考えられる課題

		効果	課題
学校規模の確保	全タイプ 共通	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模にかかわらず、再編により学校規模が大きくなると友だちが増えて交流も増え、児童生徒は学校が楽しくなったと感じている 	<ul style="list-style-type: none"> 開校に向けた事務量が多く人手が足りない。教職員の負担が大きくなる
	タイプ 毎	<ul style="list-style-type: none"> AからDでは概ね小規模校、過小規模校の解消ができ、クラス替えができるようになる クラス替えによりトラブルの予防ができる 	<ul style="list-style-type: none"> AからCでは域内に大規模校から小規模校まで存在し、その対応が大変である Eでは再編よりも児童生徒数の減少スピードが上回ることがある Fでは自治体内での再編はこれ以上できないので、学校規模を確保するには組合立などの他のかたちを模索する必要がある
通学路の見直し	全タイプ 共通	<ul style="list-style-type: none"> スクールバスなどを導入し、安心安全な通学方法、通学時間を確保できる 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手不足などにより、スクールバスの確保が難しくなっている
	タイプ 毎	<ul style="list-style-type: none"> AからCでは中学校への分散進学を解消を意識して、小学校の再編ができる 	<ul style="list-style-type: none"> E, Fでは再編後の学区が広域になることが多い
地域との連携	全タイプ 共通	<ul style="list-style-type: none"> 再編で地域が広がったが、地域人材や地域資源が拡張して学習がひろがる 	<ul style="list-style-type: none"> 連携を進めるためのコーディネーターの役割を担う人材が必要である（加配教員の配置が必要）
	タイプ 毎	<ul style="list-style-type: none"> AからCでは再編後も学区が広域にはならないので連携が進む 	<ul style="list-style-type: none"> E, Fでは再編により1校当たりの学区が広域となり情報発信や連携がしにくくなる
教育環境の充実	全タイプ 共通	<ul style="list-style-type: none"> 新しい教育環境の下で多様な教育活動を展開することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 教育方針と施設設備の関係が理解されていないと、整備しても「使いづらい」ということになり、活用が進まない
	タイプ 毎	<ul style="list-style-type: none"> 大きな自治体では、新築、大規模改修による再編が多く、新たな施設設備を整備し、多様な学習につながっている 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模自治体では、既存の校舎をほとんどそのまま活用することができない 多く、新たな施設設備を整備することができない
コスト削減	全タイプ 共通	<ul style="list-style-type: none"> 学校の維持、更新に係る費用が削減された 県が支出する教職員の人件費が不要となる 	<ul style="list-style-type: none"> 閉校した学校の跡地利用が解決できない 管理費がかかってしまう場合もある
	タイプ 毎	—	<ul style="list-style-type: none"> 小規模自治体では、スクールバスの導入などによる新たな支出額が大きな負担である

2 適正規模・適正配置のタイプ別 効果と課題（例）

各タイプについて、第2章で設定した検証項目（学校規模の確保、通学区域の見直し、地域との連携、教育環境の充実、コスト削減）の観点から、想定される効果と課題（例）をヒアリング等を基に整理しました。

■ タイプA

- ・ 指定都市。市域面積は広域で、学校数は非常に多い。
- ・ エリアにより大規模、標準規模、小規模、過小規模と様々な規模の学校が存在しており、学校を取り巻く環境が異なる。自治体独自の基準や体制で適正規模・適正配置を進めている。

図表3-10 タイプA

タイプ分類		A
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定都市は一般に学校数が多く、区域内で学校規模や地域特性が多様であるため、エリア毎に異なる課題への対応が求められる場合がある。 ・ 自治体として管理している学校数が多い(100校以上)。 ・ 適正規模・適正配置の取組は始めているが、全域を対象とするよりも、地区毎に取組を行っていることが多い。
再 編 効 果	学校規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模、過小規模校が解消でき、クラス替えができるようになった。 ・ ほとんどの子どもたちが、新しい友だちができたことを喜んでいる。
	安心・安全の確保 (通学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 望ましい通学距離・時間などを独自に定め、通学区が広域となった場合はスクールバスなどを導入し児童生徒の安心・安全を確保している。
	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の合意により再編の取組がスタートするので地域との連携は図りやすい。
	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築または改修により新校を開校させていることが多い。 ・ 多目的室などの新たな施設設備が多様な学習に役立っている。
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校数の減少により、運営費・管理費などが削減できた。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心部においても児童生徒数の減少がみられ、小規模校が現れだしている。都心部と都心部から離れた地域では児童生徒の減少傾向や通学の傾向が異なっており、それぞれの地域の実態に合った適正化を進めなければならない。 ・ 広域のため地理的条件により小規模校・過小規模校の解消はできず、分校という形で存続させざるを得ない場合もある。 ・ 大規模校の再編は進めることが難しい。長期的には児童生徒数が減少することが見込まれるので、プレハブ校舎での対応となった。 ・ 学校の跡地利用が決まらない。

■ タイプB

- ・ 人口 30 万人以上の市区。
- ・ 人口 10 万人以上 20 万人未満の市区，市域面積が 100 km²未満で小学校が 20 校以下の自治体。
- ・ 人口5万人以上 10 万人未満の市区，市域面積が 60 km²未満で小学校が 10 校以下の自治体。
- ・ 概ね標準規模を保っている。再編により標準規模の確保を図り得る状況にある。

図表3-11 タイプB

タイプ分類		B
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・ タイプBは、一定の人口規模を有し、学校規模が概ね標準規模に近い自治体を中心に分類した。 ・ 人口 30 万人以上(政令指定都市，中核市を除く)もしくは、人口5万～20 万人で地域面積が狭い自治体。 ・ 域内の学校は比較的標準規模を維持しており、今後も維持していくことが見込める。
再 編 効 果	学校規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な学校規模(35 人学級)が確保できた。 ・ 小規模校の解消ができた。 ・ 様々な配慮をして学級編制ができるようになった。
	安心・安全の確保 (通学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分散進学が解消できた。
	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編で地域が広がったが、地域人材や地域資源が拡張して学習の幅がひろがった。
	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ランチルームでの合同給食，縦割給食は食事のマナー習得や好き嫌いの解消に役立っている。 ・ 放課後の遊び場の確保ができた。 ・ 多目的ルームなどは多様な学習形態をとれるほか，学習成果の発表の場，異学年との交流，学年全体での取組などに活用され，子どもたちのコミュニケーション能力，プレゼン能力などの育成につながっている。 ・ 校内支援ルームを設置したことで，学校に来にくいと感じている子どもたちにとって相談室，保健室と並び居場所の選択肢となった。 ・ 階段教室やホールは子どもたちの交流の場として提供され，人間関係づくりを行う良い機会ととなっている。
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校規模が大きくなることで一校当たりの総コストは上がるが，子ども一人当たりのコストは下がる。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合後に複数の学校の教職員が集まるので，学校運営上や指導上のルールや約束事が決まっていないと混乱をまねく。 ・ ゼロからのスタートで教職員の負担感が増える。 ・ 統合した学校は新しい学校であるという意識が大切であり，統合前の学校にこだわっていると教育活動が進まない。

■ タイプC

- ・ 中核市(人口 20～80 万人と幅がある), 市域面積が 150 km²を超えると過小規模校が出現しだす。
- ・ 人口 20 万人以上 30 万人未満の市区。小学校数が 30 校を超えると過小規模校が出現しだす。適正規模・適正配置の取組を始めている自治体が多い。
- ・ いずれも, 大規模校と小規模校が共存し, 市内で学校規模の二極化が進んでいる場合がある。大規模, 小規模両方への対応が必要となる。

図表3-12 タイプC

タイプ分類		C
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口が 20 万人以上で概ね市域面積が 150 km²以上の中核市。 ・ 中核市であっても市域面積が広くなると, 過小規模校が出現し始める傾向が見られる。 ・ 都市部と都市部以外の地域の状況が異なっている。 ・ 大規模校と小規模校の両方を保有し, 両方の対応が必要である。 ・ 離島の学校は原則存続としている。
再 編 効 果	学校規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複式学級の解消ができた。 ・ 小規模・過小規模校ではできなかった行事や授業内容もできるようになり, 活性化している。 ・ 子どもの人間関係が広がった。 ・ 子どもの人間関係に配慮したクラス替えができるようになった。 ・ 教員が増え, 学習や生徒指導の改善につながっている。 ・ 集団としての行動の仕方やマナー, 人との接し方などを学校生活の中で学ぶことができるようになった。
	安心・安全の確保 (通学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールバス, スクールタクシーなどの導入を行い, 再編後の通学に対する保護者・児童生徒の安心・安全の確保に努めている。 ・ 欠席などの連絡手段としてスマホアプリを導入し, 学校, 保護者, バス会社で連携し, スクールバスの円滑な運行につながっている。
	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭・地域との連携が強化され, 支援が活発になっている。
	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ プールについてはエリアにより, 市民プールの活用や民間委託で進めている。
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の学校運営に係る経常的な経費の削減が見込まれる。 ・ 将来的な経費として, 億単位で必要になる小学校施設の改修費が, 小学校統合に伴い不要となる。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 閉校した学校の跡地の利用。 ・ 規模が大きくなったことで, 特性のある子どもへの指導が大変になった。 ・ 小規模・過小規模校の保護者が再編はいつ実施されるか等について不安を感じている。

■ タイプD

- ・ 人口5万人以上 20 万人以下で市域面積が 100 km²以上の自治体。保有小学校が 20 校を超える場合が多く、その中で過小規模校が出現している。地理的条件などにより、再編を行っても小規模校の解消が難しい場合がある。

図表3-13 タイプD

タイプ分類		D
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口 5 万人以上～20 万人未満で市域面積が広い。 ・ 学校数は 20 校以上、広域の中に点在していることが多い。 ・ 市町村合併前の旧地域で児童生徒数が少ないが学校数が多いという地域が存在している。そういった地域では多数の学校を一度に再編し義務教育学校にしたり、一つの学校として統合する事例がみられる。 ・ 広域のためエリアを意識し、エリア毎に再編を進めている。 ・ 狭い範囲での再編ではすぐに小規模校に戻ってしまう可能性がある。
再 編 効 果	学校規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校、過小規模校を解消(複式学級の解消)した。 ・ 人間関係に配慮した学級編制ができるようになった。 ・ 1学年が複数クラスになったことで、学年内で交流が生まれ、新しい考え方に出会えている。 ・ 複数の小学校と中学校で義務教育学校とし、学校の規模を確保することで学校が楽しくなった感じる子どもたちが増えている。 ・ 切れ目なく9年間指導できるので、問題行動も減少し、中1ギャップの解消も期待できる。
	安心・安全の確保(通学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールバスの導入により登下校の安心・安全の確保ができた。
	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月第3土曜日を「地域の日」と定め地域活動に参加できるようにしている。(部活動無し) ・ 旧町地区に1校の義務教育学校となったことで、地域がまとまり学校への支援が充実した。 ・ 学区が広がったことで、教育資源が増え、学校教育の充実に参加している。 ・ コミュニティスクールにすることにより地域からの支援が充実した。
	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学級未設置校を解消した。 ・ 新校の教職員の配置は関係各校の教職員を中心に行い、児童の不安を取り除けるよう配慮した。 ・ 教科担任制による効果が期待できる。 ・ 新設により施設設備が充実した。
	コスト削減	—
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールバスの発着時間により活動の制限がでる。 ・ 地域によっては、子どもの声が聞こえなくなったことで、地域が一層さびれてしまうという声もある。 ・ 再編を進めるにはマンパワーが必要である(現状は不足している)。

■ タイプE

- 人口5万人以上 10 万人未満で市域面積が 60 km²以上の市区。多くの自治体は小学校について 10 校を超えて保有しており、過小規模校が出現している。再編を行っても過小規模校の解消が難しい場合がある。

図表3-14 タイプE

タイプ分類		E
特徴		<ul style="list-style-type: none"> 人口 5 万人未満, 5 万人以上~20 万人未満(市域面積広)の一部を含む地域が該当する。 人口減少よりも児童生徒数の減少スピードが速く, 対応が追いつかない地域を抱えている。 小規模校は「個に応じたきめ細かな指導」や「人間関係が深まりやすい」などのメリットがある一方, 「切磋琢磨する機会が少ない」や「多様な意見に触れる機会が少ない」というデメリットがあることが指摘されている。一方, 学校統合は, 多様な人間関係の形成, 運動場などの施設活用, バランスの取れた教員配置などのメリットがあるものの, 地域拠点の喪失や通学環境の変化などの課題も指摘されている。地理的環境も含め様々な課題がある中で, 子どもたちにとってよりよい教育環境をつくるために, どう自治体が判断するかが求められる。
再編効果	学校規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> 過小規模校が解消でき, 人数が増えることで, クラス変えができるようになった。 学年内での交流が生まれた。 クラス同士で切磋琢磨できるようになった。
	安心・安全の確保(通学)	<ul style="list-style-type: none"> スクールバスなどの導入及び公共交通機関の利用による登下校で安全確保ができています。
	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> 学区の広がりにより, 地域の教育資源が増えた。 再編により子どもたちの行動範囲も広がり, 地域のイベントなどへの参加者が増えた。
	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害, 言語障害への対応が充実した。 クラブ活動や委員会活動の選択肢が増えた。 アクティブラーニング室を設置し, グループ討議, ディベート, ペア学習などの多様な教育活動を行うことで, 自ら考える力, 表現する力などを育成している。
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営費・管理費については, 統合前 3 校であったが, 統合後1校となり, およそ半減した。
課題		<ul style="list-style-type: none"> 学校規模が大きくなったことに馴染めない児童へのケアが必要である。 学校が遠くなり, 関係が薄くなったと感じている地域の方がいる。 閉校した学校の活用が進まない。維持管理費の負担が大きくなっている。 業務を遂行するためのマンパワーが不足している。 広域化を念頭に置き, 周辺自治体との連携した圏域単位での検討や, 広域連合などの制度を活用した再編も視野に入れておく必要がある。 アンケートによると 5 千~5 万人の自治体で再編後不登校の児童生徒が増えたとの回答が複数あった。

■ タイプF

- ・ 人口5万人未満の市及び町村。小学校における過小規模校の割合が 20%を超える。小規模校まで含めると 70%を超えてしまう。地理的要因などにより、再編を行っても小規模校が残存する場合がある。町村では小学校1～2校, 中学校1校, 義務教育学校1校の自治体が多数ある。

図表3-15 タイプF

タイプ分類		F
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口 5 万人未満の自治体である。 ・ 特に町村では、小学校 1 校, 中学校 1 校もしくは義務教育学校 1 校という状態の自治体も多い。地理的要因, 地域拠点などの理由でこれ以上の再編合の予定がない自治体も多い。 ・ 複式学級については、少人数でかなりケアができ、その子に合わせた教育ができるという声もあるが、一方で子どもが自立していないと学習が成立しないという声もある。
再 編 効 果	学校規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の解消はできないが、再編により学校規模がおおきくなることで、学校が楽しくなったという子どもたちも多く、学校に活気がでてきた。 ・ 町内に義務教育学校 1 校としたことで一体感が生まれた。 ・ 義務教育学校としたことで、小学部における教科担任制が導入でき、専門的な指導ができるようになった。
	安心・安全の確保 (通学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールバスなどの導入により登下校の安心・安全の確保ができた。
	地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編により子どもたちの行動範囲も広がった。 ・ コミュニティスクールの運営委員会を中心に学校支援の輪が広がっている。
	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合することで、委託でのプールの授業を効率的に円滑にできるようになった。
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合することでバスの路線を減らすことができ経費節減ができた。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校が遠くなり、関係が薄くなったと感じている地域の方がいる。 ・ スクールバス, スクールボートの補助など新しい支出が増えてくる。 ・ 再編にはマンパワーが必要である。小人数ではできない。 ・ 広域化を念頭に置き、周辺自治体との連携した圏域単位での検討や、広域連合などの制度を活用した再編も視野に入れておく必要がある。

3 カルテ化の提案

本調査研究で実施したアンケート調査では、「適正規模・適正配置の進め方が分からない」「情報が不足している」等の課題が多くの自治体で挙げられました。基礎情報や適正規模・適正配置の検討に必要な情報を集約したカルテを作成することで、類似自治体の状況、適正規模・適正配置に係る効果や課題などを知ることができ、検討を始めるための材料を揃えることができます。このように、情報を集約化・データベース化していくことは有効であると考えます。

図表3-16 カルテ化（イメージ）

〇〇県 〇〇市

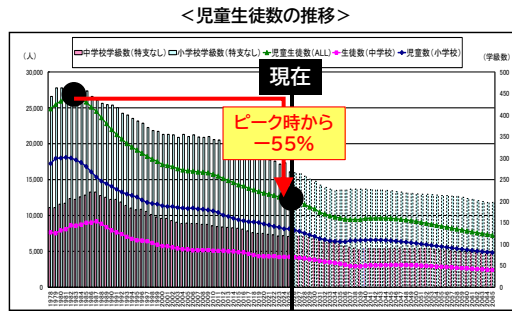
● 基本指標

	令和7(2025)年	40年前からの変化	合併の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
人口	185,750 人 (100%)		備考欄	〇〇年、**市と* *町が合併
15歳未満	18,843 人 (10%)			
15～64歳	106,321 人 (58%)			
65歳以上	57,357 人 (32%)			
面積	113.60 km ²		公共施設保有量	m ²
可住地面積	71.14 km ²		公共施設に占める 学校の面積割合	%
人口密度	1,635.1 人/km ²		人口1人当たり 公共施設保有量	m ² /人

● 学校関連

■ 学校規模別・学校数[令和7年度]															
31学級以上	25～30学級	19～24学級	12～18学級	6～11学級	5学級以下	小学校合計	31学級以上	25～30学級	19～24学級	12～18学級	6～11学級	3～5学級	2学級以下	中学校合計	義務教育学校合計
校	校	校	13校	12校	校	25校	校	校	校	6校	4校	1校	校	11校	0校

■ 児童生徒数			
	児童生徒数 (令和7年度)	40年前からの 変化	今後の将来 変化(10年後)
小学校数	7,931 人	-56 %	-20 %
中学校数	4,159 人	-55 %	-21 %
義務教育学校	— 人	— %	— %
合計	12,090 人	-55 %	-22 %



■ 進捗状況[適正規模・適正配置検討段階]	
検討していない	<input type="checkbox"/>
適正規模・適正配置方針	<input type="checkbox"/> 策定中 <input checked="" type="checkbox"/> 策定済み
適正規模・適正配置計画	<input checked="" type="checkbox"/> 策定中 <input type="checkbox"/> 策定済み
実行段階[移行期間]	<input type="checkbox"/> 開校準備段階
開校済み	<input type="checkbox"/> 開校後5年未満 <input type="checkbox"/> 5年以上

